

おいしい農林水産業 活力創出プラン2015

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり



大分県

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくりをめざして



本県では、平成27年12月に策定した「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、「マーケットインの^{もの}商品づくり」、「力強い担い手の確保・育成」を取組の柱に、農林水産業の構造改革を進めてきました。

これまで、本県の顔となる数多くのブランド産品を生み出しており、中でも県オリジナルいちご「ベリーツ」や「おおいた和牛」、「かぼすブリ」などは市場からの評価も高く、有利に販売できています。最近では、質・量ともに日本一である乾しいたけの消費拡大に向け、新たなブランド「うまみだけ」を立ち上げたところです。また、就農学校などの研修制度の拡充等により、新規就業者は年々増加するとともに、参入企業も拡大しており、本県農林水産業を担う経営体の確保・育成が着実に進んでいます。

しかし一方で、農林水産業を取り巻く情勢は厳しさを増し、先例のない変化に直面しています。高齢化や人口減少は急速な進行の渦中にあり、特に農林水産業や農山漁村ではその状況が顕著です。また、TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定など、自由貿易の拡大に向けた協定の相次ぐ発効により、農林水産業はグローバル化の局面に足を踏み入れています。加えて、生産・流通の現場における労働力不足の顕在化、食生活・ライフスタイルの変化などによる消費者ニーズの多様化、さらには頻発する大規模な自然災害への対応など、喫緊の課題も山積しています。

こうした中、私は、情勢変化等にしっかりと対応し、県内各地に「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、大分県版地方創生に欠かせない重要な産業である農林水産業を、魅力ある、もうかる産業へと成長させていくことが大切と考えます。

そのため、経営力のある担い手の確保・育成から生産基盤の整備、マーケットインの^{もの}商品づくり、国内外の流通対策までを全体として見通した上で、①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換、②全国トップレベルの肉用牛産地づくり、③循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化、④水産業の資源管理の強化と成長産業化、⑤スマート農林水産業の実現を重点に、構造改革をさらに加速させます。

今回改訂した「おおいた農林水産業活力創出プラン」は、引き続き「農林水産業による創出額」を目標指標とし、本県農林水産業・農山漁村のさらなる活力創出に向けた基本施策を示すものです。プランの実行、目標の達成に向けては、農林水産業者はもとより、市町村や関係団体等との連携が不可欠です。関係者が目線を高く持ち、一丸となって着実に取組を進めることにより、「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」をめざします。

令和2年3月

大分県知事 広瀬 勝貞

目次

第1章 計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の性格・役割	1
3	計画の期間	1

第2章 農林水産業を巡る「10の潮流」

1	少子高齢化・人口減少社会の本格化	2
2	グローバル化の加速	2
3	労働力不足の顕在化	2
4	産地間競争の激化	2
5	消費者ニーズの多様化	3
6	先端技術の発展	3
7	モーダルシフトの進展	3
8	多発化・大規模化する自然災害	4
9	SDGs（持続可能な開発目標）への対応	4
10	国の農林水産業政策の転換等	4

第3章 農林水産業・農山漁村の展開方向

1	計画のねらい	5
2	計画の基本目標	6
3	計画の施策体系	7

I 構造改革の更なる加速

1	水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換	13
2	全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本一プロジェクト）	15
3	循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化	17
4	水産業の資源管理の強化と成長産業化	19
5	スマート農林水産業の実現	21

II マーケットインの^{もの}商品づくりの加速

1	マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化	25
2	新たなマーケットの創造	27
3	産地間競争に勝ち抜く生産力の強化	29
①	園芸	29
②	畜産	31
③	水田農業	33
④	特用作物（茶、葉たばこ、薬用作物等）	35
⑤	木材	37
⑥	きのこ類（しいたけ等）	39
⑦	水産物（海面・内水面養殖業）	41
⑧	水産物（海面・内水面漁業）	43

4	安全・安心な商品の供給体制の充実	45
5	新たな需要を獲得する戦略的な海外展開	47
III	産地を牽引する担い手の確保・育成	50
1	将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成	51
2	農林水産業を支える多様な人材の活躍	53
3	経営体を支えるシステムの強化	55
IV	元気で豊かな農山漁村づくり	58
1	豊かな地域資源を活用した価値の創出	59
2	地域で育む農山漁村づくり	61
3	安全で効率的な生産環境の整備	63
4	鳥獣害対策の効果的な推進	65
第4章	計画の推進にあたって	
1	推進体制	67
2	進行管理	68

●資料

●品目別の振興方向

白ねぎ、こねぎ	71
トマト、いちご	72
ピーマン、にら	73
高糖度かんしょ、かぼす	74
なし、ハウスミかん	75
ぶどう、キク	76
スイートピー、茶	77
肉用牛（繁殖、肥育）	78
乳用牛、木材	79
乾しいたけ、生しいたけ	80
養殖ブリ類、養殖ヒラメ	81
養殖クロマグロ、養殖カキ類	82
関あじ・関さば、タチウオ	83
ハモ	84
●主要指標の目標	85
●戦略品目の目標	86
●用語解説	87

第1章

計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

大分県農林水産業振興計画「おおいた農林水産業活力創出プラン 2015」は、計画の期間を平成27年度から令和6年度までの10年間とし、基本目標とする「変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」の実現に向け、現在、農業・林業・水産業の各分野で取組を進めています。

その結果、農林水産業の新規就業者や参入企業の拡大、農林水産物の輸出額の増大など、着実に成果が得られていますが、他方、グローバル化の進展や労働力不足の顕在化など、近年、農林水産業・農山漁村を取り巻く情勢が大きく変化しているため、現行計画の枠組みを基本としつつ、その内容を見直します。

2 計画の性格・役割

本計画は県行財政運営の長期的かつ総合的な指針を示した「大分県長期総合計画」の農林水産業部門計画であり、本県農林水産行政の基本指針となるものです。

農林水産業を巡る潮流などを背景に、現在および近い将来において直面するであろう諸課題を見据え、これに的確に対応していくための施策の方向性を示しています。

計画の策定にあたっては、施策方針や目標指標などに関し、市町村等の関係者と意見交換などを重ね、また、パブリックコメントにより県民意見を幅広くお聴きしました。

本計画に基づき、魅力ある、もうかる農林水産業の実現に向け、農林水産業者や関連事業者をはじめ、市町村、関係団体等とともに取組を進めます。

3 計画の期間

令和元年度（2019年度）を初年度とし、6年度（2024年度）を最終目標年とします。

第2章

農林水産業を巡る「10の潮流」

1 少子高齢化・人口減少社会の本格化

我が国は少子高齢化や人口減少の急速な進行の渦中にあり、農林水産業は他産業に比べ高齢化が進行しています。そのため、生産現場においては、高齢世代のリタイア等による生産基盤の脆弱化などが顕在化しており、技術・技能の伝承も難しくなっています。また、集落人口の減少によって、農山漁村の生産・生活基盤の維持管理が困難となっており、野生鳥獣による農作物等の被害や農地・林地の荒廃などが、ますます深刻化することが懸念されます。

県内各地に「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」農林水産業は、地方創生の実現に大きな役割を果たしていることから、経営力のある担い手の確保・育成から生産基盤の強化、マーケットイン*の商品づくり、国内外の流通対策までを全体として見通した構造改革を更に加速し、成長産業化を図る必要があります。

2 グローバル化の加速

TPP*11や日EU・EPA*、日米貿易協定*の発効など、我が国は名実ともに新たな国際環境下に置かれています。国内市場が縮小する中、本県農林水産業を発展させていくため、各国の調和と競争によって経済活性化を目指す自由貿易の拡大を好機と捉え、成長する海外市場を積極的に取り込んでいくマインドをもって、輸出展開を戦略的に進めることが重要です。

他方、こうしたグローバル化に対する農林水産業者等の懸念や不安に対しては、これを払拭できるよう、生産基盤の拡大や高付加価値化などに向けた支援を強化します。

3 労働力不足の顕在化

本県農林水産業においても、多くの他産業と同様、労働力不足が顕在化しており、事業規模の拡大や新たな事業展開などの制約要因の一つとなっています。

これに対処するためには、就農学校*など研修制度の拡充等により新規就業者の確保・育成を急ぐほか、高齢者や女性、障がい者、外国人など、誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境整備を進め、地域の新たな力を掘り起こしていく必要があります。また、都市から農山漁村への田園回帰の動きを、移住就農等の拡大に結びつけていくことも重要です。

4 産地間競争の激化

本県は、県オリジナルいちご「ベリーーツ*」やおおいた豊後牛のリーディングブランド*「おおいた和牛*」、日本一の乾しいたけ「うまみだけ*」、かぼす3魚種*（かぼすブリ、かぼすヒ

ラム、かぼすヒラマサ) など、ブランド力のある農林水産物を多数有していますが、国内市場の縮小等に伴い、産地間競争は激化しています。

こうした競争環境を勝ち抜くためには、おおいたの魅(味)力を消費者等の購買に繋がる形で情報発信していく必要があります。また、大口ロット・安定供給・高品質といったマーケットニーズを満たす生産体制を拡充していくことが重要です。

5 消費者ニーズの多様化

単身・高齢者世帯の増加やライフスタイルの変化などにより、食の簡便化や時間短縮等を求める消費者を中心に、外食や調理済み食品など食の外部化が進んでいます。また、家庭では味わえないような料理を楽しみたいという美食志向の増大やレジャー・娯楽としての外食が定着しているほか、食の安全性に対する消費者の関心の高まりから有機食品市場の拡大も続いています。

本県農林水産業の競争力を強化していくためには、こうした変化する消費者ニーズを的確に捉え、それに応えられる産地づくりや食品企業等との連携などが必要です。また、米の消費量が年々減少する中、高収益な園芸品目への転換を急ぐ必要があり、米生産を続ける場合でも、今後は大規模化・機械化等による生産性向上や特A*獲得など高付加価値化の取組が避けられません。

6 先端技術の発展

IoTやAI、ロボット、ドローンなど、様々な先端技術が世の中のありようまで変えようとしており、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして期待されています。

農林水産業の分野でも、先端技術を生産現場等に幅広く取り込み、収量・品質の高位平準化や作業の省力化・効率化、収益性・生産性向上といった課題に対応していくことが求められています。また、その際にはPDCAサイクル*を徹底することで導入効果を高めていくことが重要です。

7 モーダルシフトの進展

平成28年に東九州自動車道が北九州～大分～宮崎間でつながり、九州循環型の高速ネットワークが形成されました。また、大分港大在地区では、RORO船*が2航路・週9便で運行されており、関東向けの航路数・便数は九州一となっています(令和2年3月時点)。加えて、令和元年6月、冷蔵機能付き大型倉庫等を有する大分青果センター*(JA全農おおいた)が、県域の農産物集出荷拠点施設として大分臨海工業地帯(6号地)に開所しました。

こうした広域交通網や物流拠点などを有効活用することで、園芸品目等の輸送の大型化・効率化に取り組むとともに、近年課題となっているトラックドライバー不足に対応していく必要があります。

8 多発化・大規模化する自然災害

平成29年の九州北部豪雨や台風18号など、近年、局地的な集中豪雨などが頻発しており、その被害は激甚化しています。また、地球温暖化の進行は気温や海水温の上昇等をもたらし、農作物の品質や漁場生産力などに影響を与えています。加えて、高病原性鳥インフルエンザ*や豚熱*などの家畜伝染病*は、国内や近隣アジア諸国で断続的に発生しています。

これらに対応するためには、災害に強い農林水産基盤・農山漁村づくりに向けた、ハード・ソフト両面からの総合的な対策が重要です。また、二酸化炭素吸収源としての森林整備はもとより、環境負荷の少ない生産方式の導入や高温に強い品種開発など、変化する地球環境に適應した栽培技術の導入等が必要です。加えて、家畜伝染病の侵入リスクに対しては、発生予防対策など防疫体制の強化を進める必要があります。

9 SDGs（持続可能な開発目標）への対応

SDGsは、将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させることができる、多様性と包摂性のある社会の実現に向け、先進国を含めた全ての国が行動する持続可能な開発目標として、2015年9月の国連サミットで採択されました。2030年までを期限とし、17の目標の下、169のターゲットが設定されており、食料安全保障に向けた持続可能な農業の促進や森林の経営、水産資源の保全・管理、気候変動への対応など、本県が進めてきた農林水産業の各種施策に関連する取組が多く該当しています。

農林水産業に関わる我々一人ひとりがSDGsに関心をもち、理解を深め、農林水産業の発展に向けて取り組むことによって、持続可能な社会の実現を図っていくことが大事です。

10 国の農林水産業政策の転換等

農業では米の生産調整の廃止*（H30.4）、林業では経営放棄森林の適正管理に向けた森林経営管理制度*や森林環境譲与税*の導入（H31.4）、水産業では70年ぶりの漁業法改正（H30.12）による新たな資源管理システムの導入など、国の農林水産業政策は大きく転換・変化しています。本県においても、こうした国の動きに呼応し、その趣旨等をしっかりと踏まえた上で、農林水産業の構造改革に取り組んでいきます。

第3章

農林水産業・農山漁村の展開方向

1 計画のねらい

農林水産業は、グローバル化の進展や労働力不足の顕在化、先端技術の発展など、大きな転換期を迎えています。今後、農林水産業の明るい展望を切り拓くためには、こうした局面をチャンスと捉えて果敢にチャレンジし、魅力ある、もうかる農林水産業の実現と農山漁村の活力創出を目指すことが大切です。

このため、本計画では、「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」を基本目標に掲げました。

この基本目標の達成に向けて、生産・流通の両面からの「構造改革の更なる加速」、これまでの取組を一段と発展させる「マーケットイン*の商品^{もの}づくりの加速」と「産地を牽引する担い手の確保・育成」、農山漁村の価値や魅力を創出する「元気で豊かな農山漁村づくり」の4つを基本施策に設定しました。

本計画の推進にあたっては、農林水産業の全ての関係者が、生産から流通・販売までを全体として見通した上で、地域特性を生かしながら創意工夫を凝らし、スピード感をもって目標達成に向けた取組を進める必要があります。

農林水産業が元気でなければ、農山漁村に活力は生まれません。農林水産業の成長産業化に向け、農林水産業者や関連事業者をはじめ、市町村、関係団体等と施策方針や目標を共有し、緊密な連携の下、本計画を実行します。

2 計画の基本目標

①基本目標

本計画が目指す基本目標は、次の2点とします。

- 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- 安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり

②総合指標

基本目標を達成するため、農業、林業、水産業を合わせた県全体の目標として総合指標を設定します。

- ◎農林水産業による創出額（令和5年度） 2,650 億円
 農林水産業による創出額
 =産出額+加工等による付加価値額+日本型直接支払制度交付金等

（単位：億円）

項目	基準値 (H25)	現状値 (H29)	目標値 (R5)
農林水産業による創出額	2,134	2,214	2,650
産出額	1,848	1,870	2,259
付加価値額	194	235	278
交付金等	92	109	113

③総合指標「農林水産業による創出額」の設定について

農林水産業は地域に密着した産業であり、産出額の増加が農山漁村の振興につながります。この「産出額」は国の統計上のルールにのっとり、生鮮品の生産額のみが計上されており、全国統一の指標として都道府県比較ができる有用なものです。

一方、農林水産業や農山漁村が産み出す価値は、必ずしも産出額だけでは捉えきれない状況にあります。例えば、農産物や水産物の最終消費形態でみると、約8割が加工品や外食として消費されています。また、農山漁村が有する多面的機能^{*}は、生産活動によって維持・発揮されることから、農業用水などの保安全管理活動を支援する「日本型直接支払^{*}制度」の活用も重要です。

そのため、本県では産出額の向上はもとより、農商工連携等による高付加価値化や農山漁村の多面的機能の発揮に向けた支援など、農林水産業を産業政策と地域政策の両面から捉え、総合的に施策を展開しています。

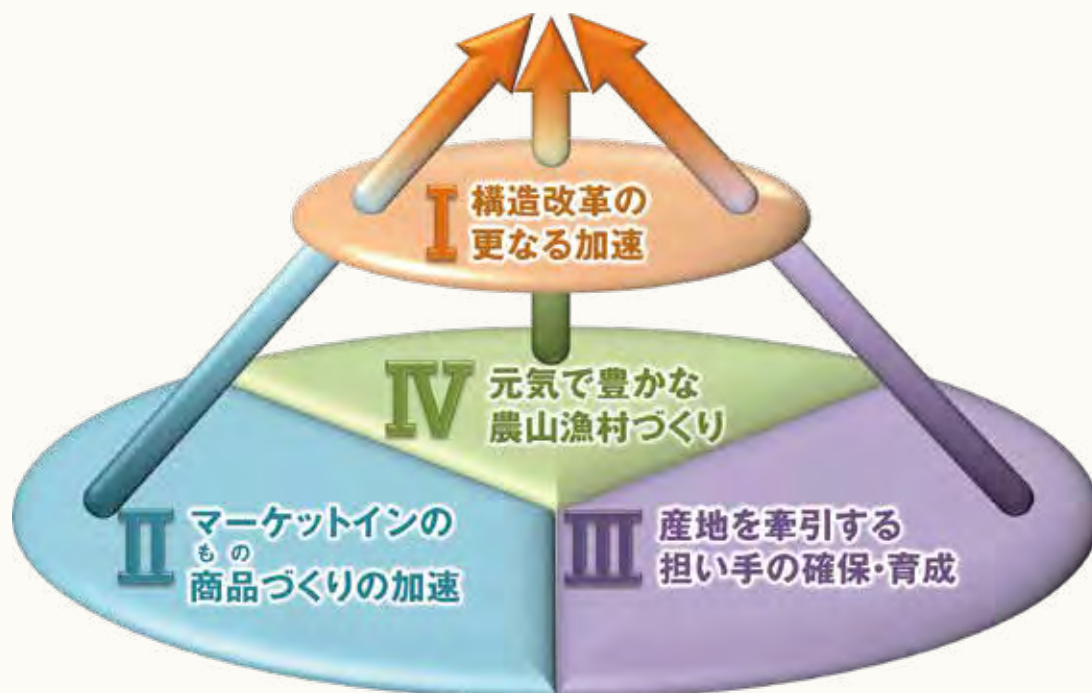
こうしたことから、農林水産業の「産出額」に、農商工連携等によって産み出される「付加価値額」と多面的機能の維持・発展に向けた活動などに対して支援する「日本型直接支払制度交付金等」を加えたものを、県独自の総合指標「農林水産業による創出額」として設定します。

最終年度の目標 2,650 億円の達成に向けては、普及指導計画に目標数値や取組内容等を反映させるとともに具体的な事務事業や単年度目標等を盛り込んだ行動計画（アクションプラン）を各年度ごとに策定するなど、進捗管理を徹底します。

3 計画の施策体系

基本目標

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり



基本施策

I 構造改革の更なる加速

魅力ある、もうかる農林水産業の実現に向けて、米から高収益な園芸品目等への転換やおおいた和牛の生産・流通体制の強化、林業・水産業の成長産業化、先端技術の導入など、構造改革を更に加速します。

- 1 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換
- 2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり
(おおいた和牛日本一プロジェクト)
- 3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化
- 4 水産業の資源管理の強化と成長産業化
- 5 スマート農林水産業の実現

II マーケットインの商品づくりの加速

変化するマーケットに対応できる流通・販売体制の構築や消費者の多様なニーズに対応した商品づくりなど、競争力のある「The・おおいた」ブランドの確立に取り組みます。また、自由貿易の拡大を好機に、農林水産物の輸出拡大に向けた取組を戦略的に進めます。

- 1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化
- 2 新たなマーケットの創造
- 3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化
- 4 安全・安心な商品の供給体制の充実
- 5 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

III 産地を牽引する担い手の確保・育成

全国に誇れる大規模かつ生産性の高い経営体の確保・育成に力を入れるとともに、新規就業者等の確保・育成や企業参入などを進めます。

また、誰もが働きやすい就業環境づくりを進め、高齢者や女性、障がい者、外国人、移住者など、多様な人材の活躍を支援します。

- 1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成
- 2 農林水産業を支える多様な人材の活躍
- 3 経営体を支えるシステムの強化

IV 元気で豊かな農山漁村づくり

地域資源を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創出するとともに、住民の共同活動等により農山漁村を維持・活性化するほか、総合的な防災・減災対策や鳥獣害対策を効果的に進めます。

- 1 豊かな地域資源を活用した価値の創出
- 2 地域で育む農山漁村づくり
- 3 安全で効率的な生産環境の整備
- 4 鳥獣害対策の効果的な推進

施策体系

I 構造改革の更なる加速

1 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換

- ① 農地の集積・集約化などによる優良農地の確保
- ② 導入品目に応じた農地整備の推進
- ③ 初期投資や転換リスクの軽減
- ④ 大規模園芸産地の育成
- ⑤ 流通・販売対策の強化

2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本一プロジェクト）

- ① 増頭対策等による生産基盤の強化
- ② 高能力牛の造成
- ③ 生産コストの低減
- ④ 販路拡大と多様な流通形態への対応
- ⑤ おおいた和牛日本一に向けた体制づくり

3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- ① 中核林業経営体の育成
- ② 主伐生産性の向上と造林・育林のコスト低減
- ③ 木材加工体制等の強化
- ④ 木材流通体制の合理化
- ⑤ 森林環境譲与税の有効活用による地域林業の活性化

4 水産業の資源管理の強化と成長産業化

- ① 広域回遊資源の回復と計画的な漁業の推進
- ② 良質な種苗の安定供給と海域生産力の向上
- ③ 海面養殖業における効率的・安定的な生産体制の構築
- ④ 生産コスト等の低減や養殖魚の高品質化
- ⑤ 販売力の強化

5 スマート農林水産業の実現

- ① 収量・品質の高位平準化
- ② 作業の省力化・効率化
- ③ 収益性・生産性の向上
- ④ スマート技術や通信技術の有効活用

II マーケットインの もの 商品づくりの加速

1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

- ① 戦略品目等の競争力強化
- ② 流通システムの合理化
- ③ 情報発信力の強化
- ④ マーケットニーズに応える認証等の取得促進

2 新たなマーケットの創造

- ① 新たな商品開発や販路拡大
- ② 食品企業等と連携した産地づくり
- ③ 手軽で食べやすい加工商品等の開発
- ④ 潜在的ニーズに対応した新商品の創出

3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ① 園芸
- ② 畜産
- ③ 水田農業
- ④ 特用作物（茶、葉たばこ、薬用作物等）
- ⑤ 木材
- ⑥ きのこと類（しいたけ等）
- ⑦ 水産物（海面・内水面養殖業）
- ⑧ 水産物（海面・内水面漁業）

4 安全・安心な商品の供給体制の充実

- ① 有機農業の推進
- ② 安全・安心の見える化
- ③ 安全・安心な生産体制の整備
- ④ 環境に優しい農林水産業の推進
- ⑤ 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

5 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- ① 新たな輸出国・輸出品目の開拓
- ② 生産・管理体制の構築
- ③ 輸出にチャレンジする生産者等の支援
- ④ 海外からの来県者等への「おおいたの魅（味）力」の発信

Ⅲ産地を牽引する
担い手の確保・育成

1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

- ① 新規就業者の確保・育成
- ② 企業参入の促進と経営力強化
- ③ 集落営農組織の経営発展
- ④ 女性の経営参画や起業の促進
- ⑤ 経営発展に向けたフォローアップ

2 農林水産業を支える多様な人材の活躍

- ① 誰もが働きやすい環境づくり
- ② U・I・Jターンによる移住就農等の促進

3 経営体を支えるシステムの強化

- ① 生産性・機能性等を向上させる生産技術などの開発・確立
- ② 試験研究機関の機能強化と普及指導体制の充実
- ③ 災害や気候変動などへの対応強化
- ④ 経営安定対策の充実
- ⑤ 関係団体の機能強化

Ⅳ元気で豊かな農山漁村づくり

1 豊かな地域資源を活用した価値の創出

- ① 農山漁村の魅力発信と農林水産業への理解促進
- ② 世界農業遺産の保全継承とブランド力強化
- ③ 「地域の宝」の保全継承
- ④ 再生可能エネルギー資源の活用促進
- ⑤ 耕作放棄地の有効利用
- ⑥ 森林管理体制の強化と森林の公益的機能の保全
- ⑦ 県民総参加の森林づくりの強化
- ⑧ 海域特性に応じた新たな養殖等の推進
- ⑨ 豊かな海域の保全・継承

2 地域で育む農山漁村づくり

- ① 中山間地域等の生産活動などの活性化
- ② 多面的機能の維持・増進

3 安全で効率的な生産環境の整備

- ① 農山漁村を支える生産・生活基盤の整備
- ② 総合的な防災・減災対策の推進

4 鳥獣害対策の効果的な推進

- ① 予防・集落環境対策
- ② 捕獲対策
- ③ 狩猟者確保対策
- ④ 獣肉利活用対策

「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」とSDGs（持続可能な開発目標）の関連

17の目標	SDGs								
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
施策									
I 構造改革の更なる加速		○		○	○	○		○	○
II マーケットインの商品づくりの加速		○	○			○		○	○
III 産地を牽引する担い手の確保・育成		○		○	○			○	○
IV 元気で豊かな農山漁村づくり		○		○	○	○	○	○	○

17の目標	SDGs							17 パートナリシップで目標を達成しよう
	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	
施策								
I 構造改革の更なる加速		○	○	○	○	○		○
II マーケットインの商品づくりの加速			○	○	○	○		○
III 産地を牽引する担い手の確保・育成		○	○	○	○	○		○
IV 元気で豊かな農山漁村づくり		○	○	○	○	○		○

※各施策において、SDGsの17の目標・169のターゲットの実現に資する取組がある場合に「○」を記載

I

構造改革の更なる加速

魅力ある、もうかる農林水産業の実現に向けて、米から高収益な園芸品目等への転換やおおいた和牛の生産・流通体制の強化、林業・水産業の成長産業化、先端技術の導入など、構造改革を更に加速します。

施策

- 1 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換
- 2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり
(おおいた和牛日本一プロジェクト)
- 3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化
- 4 水産業の資源管理の強化と成長産業化
- 5 スマート農林水産業の実現

目標指標

指標名	単位	基準値		H30年度 (H29年度)		R6年度 (R5年度)
		年度		目標値	実績値	目標値
農林水産業による創出額	億円/年	H25	2,134	(2,299)	(2,214)	(2,650)
農林水産業産出額	億円/年	H25	1,848	(1,957)	(1,870)	(2,259)
農業	億円/年	H25	1,276	(1,354)	(1,273)	(1,534)
うち園芸※1)	億円/年	H25	574	(610)	(548)	(744)
うち畜産	億円/年	H25	414	(464)	(457)	(550)
林業	億円/年	H25	181	(200)	(208)	(240)
水産業	億円/年	H25	386	(388)	(371)	(462)
新規需要米等※2)	億円/年	H25	5	(15)	(18)	(23)
付加価値額	億円/年	H25	194	(234)	(235)	(278)
食品加工	億円/年	H25	106	(137)	(137)	(167)
木材加工	億円/年	H25	70	(76)	(77)	(89)
直売所	億円/年	H25	18	(21)	(21)	(22)
交付金等	億円/年	H25	92	(108)	(109)	(113)
直接支払交付金	億円/年	H25	30	(34)	(33)	(36)
米政策交付金	億円/年	H25	62	(74)	(76)	(77)

※1)野菜+果実+花き+特用作物(茶、葉たばこ等)

※2)新規需要米(飼料用米+WCS)+輸出丸太

水田の畑地化による 高収益な園芸品目等への 生産転換

現状と課題

- 国内市場の縮小や担い手の減少、米の生産調整の廃止*をはじめとする国の政策転換など、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 米の消費量が年々減少していく中、これまでの米に偏った農業から脱却し、高収益な園芸品目等を中心とした生産構造への転換が必要です。

これからの基本方向

- 農業者の所得向上に向けて、水田の畑地化*による米から高収益な園芸品目等への生産転換を加速するとともに、大規模園芸産地づくりに向けた農地整備や流通・販売対策などを強化します。
- 生産者が安心して園芸品目の導入を進められるよう、初期投資や転換リスクの軽減などに向けた対策を講じます。

■主な取り組み

① 農地の集積・集約化などによる優良農地の確保

- ▶ 新規就農や集落営農*など担い手の営農形態等に応じた園芸品目の導入促進
- ▶ 地域の農地利用を担う中心経営体*や農地利用方針等を明らかにする人・農地プラン*の実質化
- ▶ 農地中間管理機構*の体制強化、農地中間管理事業*や農地の出し手・受け手に対する協力金等の活用
- ▶ 新規就農者や参入企業、中心経営体等のニーズを踏まえた、農地中間管理機構による農地の先行借り受け
- ▶ 導入品目のゾーニングやGIS*を活用した農地情報の見える化
- ▶ 畑地化の目標率を定めた農業基盤整備事業の実施

② 導入品目に応じた農地整備の推進

- ▶ ほ場の排水対策、畑地かんがい*施設の導入など、品目に適した基盤整備の実施
- ▶ 園芸品目の生産安定・品質確保に向けた営農排水(耕盤層の破壊等)や土壌改良(除シキ、客土等)、水源調査などの推進

③ 初期投資や転換リスクの軽減

- ▶ 大規模リース団地^{*}や機械等のリース事業の拡充、果樹園地等の円滑な事業承継の推進
- ▶ 園芸品目への転換リスクを軽減するための種苗費・肥料代や次期作付費用などの支援
- ▶ 就農初期の収入補填や果樹園の未収益期間の負担軽減などに向けた支援
- ▶ 農業経営収入保険^{*}や価格安定制度^{*}、農業共済など経営安定制度の活用推進

④ 大規模園芸産地の育成

- ▶ 市町村が策定する園芸団地づくり計画^{*}の実行に向けた重点的な支援
- ▶ 機械化一貫体系^{*}の導入や収穫・出荷・調製などの作業の分業化等による省力化の推進
- ▶ 機械化一貫体系に対応したリース・レンタル機械の導入促進や機械作業の受託組織の育成
- ▶ 産地と食品企業等との連携による加工・業務用野菜などの生産拡大や新たな産地の育成
- ▶ 大野川上流地域など大型プロジェクトを契機とした園芸産地の高度化

⑤ 流通・販売対策の強化

- ▶ 大分青果センター^{*}など拠点集出荷施設の機能強化
- ▶ 各地域の広域集出荷施設等と大分青果センターを結ぶ効率的な県域流通体制の整備
- ▶ RORO船^{*}を活用した低コスト輸送による関東方面への出荷量拡大と販路開拓
- ▶ 食品企業等との契約栽培などを通じた安定取引の拡大
- ▶ 産地と食品企業等との橋渡し役となる経営体の育成や一次加工^{*}体制などの構築
- ▶ SNSやイベント等を活用した戦略的なPRなどによる園芸品目の需要拡大



水田の畑地化による園芸品目の導入



機械施工による土壌改良（除レキ）



大蘇ダムからの用水供給による園芸産地の高度化



大型冷蔵機能を備えた大分青果センター

2

全国トップレベルの肉用牛産地づくり

(おおいた和牛日本一プロジェクト)

現状と課題

- 農家の高齢化等による生産基盤の弱体化、輸入牛肉の関税削減、消費者の和牛嗜好が強まる中で産地間競争の激化など、肉用牛を取り巻く状況は厳しさが増えています。
- 第11回全国和牛能力共進会^{*}での日本一の獲得や海外での和牛ブーム、米国向け牛肉輸出の低関税枠の拡大など、おおいた和牛^{*}のブランドを確立する好機にあります。

これからの基本方向

- 「肉用牛振興計画（おおいた和牛日本一プロジェクト）」に基づく ①肉用牛の生産基盤の強化 ②品質・収益性の向上 ③高付加価値化 を3つの柱に、おおいた和牛をリーディングブランド^{*}として、全国トップレベルの肉用牛産地づくりを進めます。

■主な取り組み

① 増頭対策等による生産基盤の強化

- ▶ ゲノム育種価^{*}評価を活用した高能力繁殖雌牛の増頭促進
- ▶ 肥育牛預託貸付制度^{*}（畜産公社）による肥育牛の増頭促進
- ▶ 畜産クラスター協議会^{*}の活動強化による産地規模の拡大
- ▶ 畜舎等の整備・改修や空き牛舎の活用、省力化機械の導入などの推進
- ▶ 畜産業への企業参入等に向けた公共牧場^{*}の再活用
- ▶ 枝肉重量・肉質等を高める繁殖・肥育技術指導の強化
- ▶ ヘルパー制度^{*}やキャトルステーション^{*}の拡充による作業外部化の推進
- ▶ 中山間地域等の条件不利地や耕作放棄地^{*}などを活用した繁殖牛の親子周年放牧^{*}の推進

② 高能力牛の造成

- ▶ ゲノム育種価評価により選抜された種雄牛の人工授精による優秀な子牛生産
- ▶ 県外の高能力種雄牛精液や高能力な供卵牛を活用した種雄牛造成による牛群改良

③ 生産コストの低減

- ▶ 飼料用米*やSGS*(ソフトグレインサイレージ)等の低コスト飼料の生産拡大や県域供給体制の構築、効果の高い給与体系の開発
- ▶ ICTを活用した省力化機器等の導入などによる繁殖・飼育管理の高度化や暑熱対策*による生産性の向上
- ▶ 繁殖雌牛の分娩間隔の短縮等に向けた繁殖技術指導の強化
- ▶ ウイルス検査の促進による早期摘発など牛白血病*対策の推進

④ 販路拡大と多様な流通形態への対応

- ▶ サポーターショップ*の拡充や県外流通拠点等を活用した、おおいた和牛の認知度向上
- ▶ 大口需要など購買者のニーズに即した多様な流通形態への対応(食肉流通センター*の集荷頭数の拡大、セリ市場の活性化、精肉加工による商品力の向上等)
- ▶ 食肉流通センターの輸出機能の活用や海外商標の取得、現地商社との連携による海外展開
- ▶ 多言語での情報発信や現地試食会などによる海外販路の開拓

⑤ おおいた和牛日本一に向けた体制づくり

- ▶ 飼養管理技術の検証やモデル肥育牛造成など、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会(2022年)に向けた取組強化



肉用牛繁殖・肥育技術強化指導チームによる農家指導



ゲノム育種価評価により選抜された「あおいしらぎよ 菜白清」



リーディングブランド「おおいた和牛」



サポーターショップでの「おおいた和牛」PR

3

循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

現状と課題

- 人口減少や高齢化が進む中、経営力のある担い手を確保・育成し、主伐*・再造林*を計画的に実施できる体制を構築する必要があります。
- 人工林の約6割が利用期を迎える中、素材生産*量は増加傾向にあり、合板や木質バイオマス*発電用など木材需要は多様化しています。
- 経営放棄森林の増加が懸念される中、森林経営管理制度*や森林環境譲与税*の創設など新たな森林づくりがはじまっています。

これからの基本方向

- 高い素材生産力（素材生産量1万m³/年以上）と再造林の実行体制を有する中核林業経営体*を育成します。
- 林業従事者、事業者、森林所有者の所得向上を図るため、主伐生産性の向上や造林・育林コストの低減などに取り組みます。
- 多様化する木材需要に対応するため、木材加工体制の強化や木材流通の合理化を進めます。

■ 主な取り組み

① 中核林業経営体の育成

- ▶ 主伐・再造林の一貫施業*に取り組む事業者への機械整備等の集中支援
- ▶ 機械化作業の推進や安全装備の充実など労働環境の改善支援
- ▶ 森林経営が困難となった森林所有者との長期施業受委託契約*や経営管理実施権*の設定などによる経営規模の拡大

② 主伐生産性の向上と造林・育林のコスト低減

- ▶ 施業地の集約化や高密度路網*の整備、高性能林業機械*の導入促進による高効率作業システムの推進
- ▶ 機械による地拵え*とコンテナ苗*等の活用による一貫施業の推進
- ▶ 疎植造林*や成長の早いエリートツリー*等の導入を見据えた施業指針の策定と新たな森林経営モデルの構築
- ▶ 需給バランスを見据えた苗木生産基盤の整備やスギコンテナ苗等の増産体制の確立
- ▶ 造林作業員の確保・育成に向けた研修等の充実や新規雇用の促進
- ▶ ドローンを活用した資材運搬や重機等を用いた下刈りの推進、ツリーシェルダー*の導入などによる作業の省力化
- ▶ 合板工場等へのヒノキ資源の安定供給に向けたヒノキ造林の推進

③ 木材加工体制等の強化

- ▶ 高品質乾燥材[※](JAS認証材)など高付加価値製品の生産拡大に向けた加工・供給体制の整備
- ▶ 木質バイオマス関連施設での低質材の利用推進

④ 木材流通体制の合理化

- ▶ 素材生産業者から製材所、プレカット[※]工場、工務店等までが連携したサプライチェーン[※]の構築
- ▶ 中間土場[※]を活用した原木の仕分けや製材工場等への直送による流通コストの低減
- ▶ 木材の有利販売に向けた原木市場の広域連携体制の構築

⑤ 森林環境譲与税の有効活用による地域林業の活性化

- ▶ 林業事業者の就業環境の改善や県域での研修実施等による森林管理体制の強化
- ▶ 新たな需要開拓に繋がる商品開発や大都市での販路開拓等による地域材[※]の需要拡大



スギ苗木の増産に向けた研修



重機等を用いた下刈りの機械化



ツリーシェルターの導入による下刈作業の省力化



高品質乾燥材など高付加価値製品の生産



林業専用道等の土場を活用した原木の仕分け



経営放棄森林の現地調査研修

4

水産業の資源管理の強化と成長産業化

現状と課題

- 漁業者の高齢化や飼料価格の高騰など漁業経営の厳しさが続く中、70年ぶりの漁業法改正（H30.12）を受け、水産資源の適切な管理や水産業の成長産業化に向けた構造改革が進められています。

これからの基本方向

- 資源管理に関する公的規制や漁業者による自主規制の強化・徹底、種苗放流の拡充、資源の維持・増大などを通じ、安定した漁業を実現します。
- 養殖業の生産拡大に向け、優れた養殖技術の導入や高品質化、海面の有効利用などを戦略的に進めます。
- 国内外のマーケットニーズに対応した加工・流通体制の整備を進め、県産魚の販売力を強化します。

■ 主な取り組み

① 広域回遊資源*の回復と計画的な漁業の推進

- ▶ 資源管理計画*の策定・実践など、漁業者自らの徹底した資源管理と資源造成型栽培漁業*の一体的な推進
- ▶ 種苗放流による増殖が困難なアジやハモなどの産卵親魚や小型魚の保護などによる資源管理の徹底
- ▶ 国や関係県と連携したタチウオやサワラなど広域に分布・回遊する魚種の資源管理の強化
- ▶ 水産資源の高精度な現状分析に基づく効果的な資源管理手法の開発

② 良質な種苗の安定供給と海域生産力の向上

- ▶ マコガレイやガザミなど地域ブランド魚種の種苗生産を担う漁業公社 国東事業場の機能強化
- ▶ 放流魚種ごとの資源管理目標*の設定と、目標達成に向けた漁業者の自主規制等の状況に応じた種苗放流の支援
- ▶ 魚種交替*現象に対応した漁場整備による漁獲量の向上
- ▶ 浅海域の特性を生かしたヒジキ増産のための増殖礁*等の整備

③ 海面養殖業における効率的・安定的な生産体制の構築

- ▶ 養殖ブリの周年出荷体制の構築に向けた人工種苗^{*}生産技術の確立
- ▶ 赤潮^{*}被害の軽減・防止に向けた監視体制の強化
- ▶ 赤潮の影響を受けにくい大分方式の養殖クロマグロ深層型生け簀^{*}など新たな養殖技術の開発・導入
- ▶ カキの水質浄化能力を活用した養殖クロマグロの赤潮被害対策の検証等
- ▶ 生産や流通の拠点となる漁港施設の整備
- ▶ 新たな漁業制度^{*}の下での海面の有効活用

④ 生産コスト等の低減や養殖魚の高品質化

- ▶ 養殖ヒラメの成長を促進させる緑色LED^{*}を活用した養殖手法の現場普及
- ▶ ICT等の導入による給餌効率の改善など低コスト養殖の現場普及
- ▶ かぼす養殖魚^{*}の品質向上と生産体制強化に向けた、かぼす果皮等を活用した給餌飼料の改良・導入

⑤ 販売力の強化

- ▶ 「おおいた県産魚の日^{*}」(毎月第4金曜日)を中心とした、県内の魚食普及活動の展開
- ▶ 県内宿泊施設等におけるハモや養殖クロマグロなど県産魚の利用拡大
- ▶ 関東圏で県産魚を常設・通年販売する「おおいたの魚パートナーシップ量販店^{*}」との連携強化
- ▶ 養殖ブリ類のフィレ^{*}加工など産地加工体制の機能強化と規模拡大
- ▶ 市場の再編・機能強化、製氷や冷凍・貯蔵施設の集約などによる水産物の効率的な流通体制の構築
- ▶ 完全養殖^{*}クロマグロの生鮮輸出の拡大に向けたEU等での販促強化
- ▶ 需要の伸びが期待される北米や中国等への輸出拡大
- ▶ 中国への養殖ブリの輸出拡大に向けた放射能検査等の手続きの迅速化



ハモの資源管理に資する標識放流調査



ブリの周年出荷に必要な人工種苗



かぼす給餌飼料の改良 (かぼす果皮ペースト)



全国初の完全養殖クロマグロのEU向け生鮮輸出

5

スマート農林水産業の実現

現状と課題

- 農林水産業の成長産業化に向けて、生産規模の拡大や作業の省力化、生産性・品質向上などを実現するためには、先端技術の積極的な導入が必要です。

これからの基本方向

- 農林水産業による創出額の向上に資する先端技術について、生産から加工・流通まで、幅広く導入の可能性や効果等を検証・実証し、現場実装を進めます。

■主な取り組み

① 収量・品質の高位平準化

- ▶ モニタリングシステム*等の導入による生産環境データの解析と優良事例の共有化
- ▶ ドローン等を活用した生育診断手法などの導入促進
- ▶ アイカメラ*等を活用した熟練者の「匠の技」の見える化による技術継承
- ▶ 先端技術の活用促進に向けた人材育成や普及指導員の資質向上

② 作業の省力化・効率化

- ▶ ほ場管理システム*等の普及促進
- ▶ ドローンを活用した資材運搬やリモコン草刈り機の導入などによる労力軽減
- ▶ AIを活用したキクの芽つみロボット等の開発
- ▶ 農業水利施設*のICT化による水利用の効率化と水管理の省力化

③ 収益性・生産性の向上

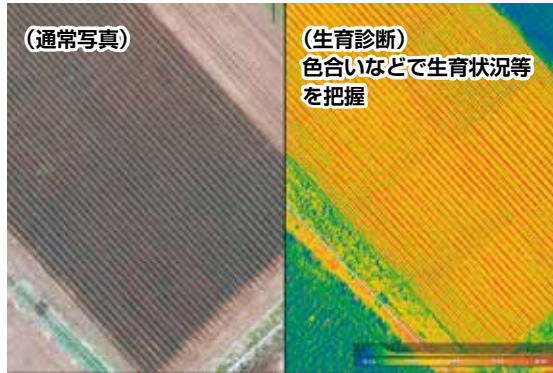
- ▶ 牛の分娩間隔の短縮など生産性を高める繁殖管理クラウドシステム*や牛の発情行動等のセンシング機器などの活用促進
- ▶ 森林GIS*のオープンデータ化や申請事務等のデジタル化による林業経営の効率化
- ▶ 在池量管理*を効率化する養殖ブリの自動体測システム*の現場普及

4 スマート技術や通信技術の有効活用

- ▶ スマート技術の導入効果を高めるPDCAサイクル*の徹底
- ▶ LPWA*を活用した有害鳥獣捕獲用の箱わな等の遠隔監視
- ▶ ローカル5G*など超高速通信技術の農林水産分野への応用



モニタリングシステムによる環境制御



ドローンを活用した生育診断



ほ場管理システムによる経営改善



ドローンを活用した資材運搬



リモコン草刈り機による作業の省力化



繁殖管理クラウドシステム (moopad)



森林資源情報のデジタル化



ブリの自動体測システム

II

マーケットインの
商品づくりの加速

変化するマーケットに対応できる流通・販売体制の構築や消費者の多様なニーズに対応した商品づくりなど、競争力のある「The・おおい」ブランドの確立に取り組みます。また、自由貿易の拡大を好機に、農林水産物の輸出拡大に向けた取組を戦略的に進めます。

施策

- 1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化
- 2 新たなマーケットの創造
- 3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化
- 4 安全・安心な商品の供給体制の充実
- 5 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

目標指標

指標名	単位	年度	基準値	H30年度 (H29年度)		R6年度 (R5年度)
				目標値	実績値	目標値
戦略品目の産出額	億円/年	H25	821	(867)	(866)	(1,169)
農業	億円/年	H25	442	(470)	(447)	(660)
林業	億円/年	H25	169	(188)	(197)	(230)
水産業	億円/年	H25	210	(209)	(222)	(279)
農林水産物輸出額	億円/年	H26	15	24	25	57
豚舎への野生動物の侵入防護柵設置率	% (累計)	H30	7.4	-	7.4	100

〈戦略品目〉

本県の地理的条件を生かし、変化する消費者や実需者のニーズに的確に対応しながら、将来にわたって農林水産業を牽引する品目（27品目）

- 野菜（7）：白ねぎ、こねぎ、トマト、いちご、ピーマン、にら、高糖度かんしょ
- 果樹（4）：かぼす、なし、ハウスみかん、ぶどう
- 花き特用（3）：キク、スイートピー、茶
- 畜産（2）：肉用牛（繁殖、肥育）、乳用牛
- 林業（3）：木材、乾しいたけ、生しいたけ
- 海面養殖（4）：養殖ブリ類、養殖ヒラメ、養殖クロマグロ、養殖カキ類
- 海面漁業（4）：関あじ、関さば、タチウオ、ハモ

〈戦略品目ネクスト〉

大量・周年の需要に応える品目づくりを前提に、マーケットニーズに対応し、市町村等が推進する品目であり、行政やJA等による重点的支援があれば県域出荷体制が整うもの。

- 大葉、みつば、キャベツ、さといも、キウイ、ホオズキ、にんにく、たまねぎ（8品目）
- ※令和2年3月時点

1

マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

現状と課題

- 本県の顔となる農林水産物を戦略品目*に選定し、「The・おおいた」ブランド*の確立に取り組んでいますが、産地間競争は激しくなっています。
- マーケットニーズに応えるためには、大口ロット、安定供給、高品質といった条件を満たす生産体制や鮮度・定時制等が確保された流通体制が必要です。

これからの基本方向

- 戦略品目の生産拡大と品質向上を加速することで、拠点市場*でのシェアを拡大し、市場競争力を強化します。
- 大分青果センター*やRORO船*などを活用した流通の合理化や県外販路の拡大など流通対策を強化します。
- 食の情報発信や観光との連携などにより、県産農林水産物の魅（味）力を県内外に情報発信します。

■ 主な取り組み

① 戦略品目等の競争力強化

- 県オリジナルいちご「ベリーツ*」や「おおいた和牛*」、日本一の乾しいたけ「うまみだけ*」、「かぼすブリ」といった機能性やストーリー性を備えた魅（味）力ある商品開発とブランド戦略の展開
- 園芸品目等の県域生産・県域出荷体制の強化に向けた集出荷・調製施設の整備
- 県外産地の生産動向や販売状況等の調査・分析による戦略的な生産・出荷調整の実施
- マーケティングアドバイザー*などによる大消費地での販売情報の分析に基づいた販路開拓
- 市場での予約相対率の向上や精度の高い事前出荷情報*の提供による有利販売の推進

② 流通システムの合理化

- 大分青果センターなど県域流通拠点を活用した効率的な流通体制の構築
- モーダルシフト*に対応するRORO船などによる物流コストの削減や関東方面への販路拡大
- パッケージセンター*や加工施設の集約化などによる効率的な販売とパッケージの改良等による高付加価値化
- eコマース*やインターネットストアの活用促進、実需者への直接配送などによる物流の効率化・低コスト化

3 情報発信力の強化

- SNSやメディア等の活用による県産農林水産物のPR強化
- 生産者や関係団体、NPO法人等と連携した県内外でのPRイベントなどの開催
- 量販店での魚のさばき方実演、野菜ソムリエ[※]や日本茶インストラクター[※]等による販促活動など消費者目線での情報発信
- 観光と一体となった大消費地でのフェア開催などによる「食」の魅(味)力発信

4 マーケットニーズに応える認証等の取得促進

- GAP[※]や有機JAS[※]、製材JAS[※]、水産エコラベル[※]など認証取得の拡大
- 輸出規制に対応したHACCP[※]認証などの取得が可能な加工施設等の整備



県オリジナルいちご「ベリーズ」



県産和牛のリーディングブランド「おおいた和牛」



乾しいたけブランド「うまみだけ」



県オリジナルブランド魚「かぼすブリ」



おおいた材の県外販売拠点



パッケージセンターでの調製作業



量販店での野菜ソムリエによる有機野菜の販促活動



大消費地での「おおいたフェア」

2

新たなマーケットの創造

現状と課題

- ライフスタイルの変化により、中食や外食などのマーケットが拡大しており、農商工連携による加工・業務用ニーズに対応した^{もの}商品づくりなどが求められています。
- 栄養補助食品や天然香料を活用した化粧品など、新たなマーケットへの挑戦が始まっています。

これからの基本方向

- 農商工連携や6次産業化*など食品企業等との連携を強化し、県産農林水産物による新たな価値を創出します。
- 健康・美容・香料など、消費者の潜在的ニーズに対応した商品開発等により新たなマーケットを開拓します。

■主な取り組み

① 新たな商品開発や販路拡大

- 大分県6次産業化サポートセンター*の活用や6次産業化プランナーとの協働による魅力ある商品づくりと販路開拓
- 6次産業化へのチャレンジやスキルアップを目指す生産者等を対象とした研修会の開催や施設整備等の推進
- 九州各県や経済団体、民間との連携による非住宅建築物等への木材利用や公共建築物の木造化・木質化の促進
- 乾しいたけのうま味や機能性などを打ち出した「うまみだけ」*のブランド展開による家庭消費への訴求と商品の差別化
- 求評会や商談会などを通じた商品のブラッシュアップと市場リサーチによる販路開拓
- 海洋プラスチックごみ*の削減に資する木製品等の開発
- グリーンツーリズムやブルーツーリズム*など消費者との交流を通じたマーケットの開拓

② 食品企業等と連携した産地づくり

- ▶ 大規模ニーズが期待できる県外食品企業等の誘致と供給体制の整備
- ▶ 加工食品の原料原産地表示*の義務化(令和4年4月)を契機とした、食品企業での県産農林水産物の利用促進
- ▶ 加工・業務用ニーズの把握と農林水産業者とのマッチングによる新たな産地づくりと生産体制の強化
- ▶ 新商品の生産拡大等に向けた加工・貯蔵施設などの整備
- ▶ 食品企業など実需者が求める安全性や衛生管理などに対応した生産・出荷体制の構築
- ▶ 産地と食品企業等の橋渡し役となる経営体の育成や一次加工*体制などの構築

③ 手軽で食べやすい加工商品等の開発

- ▶ 食品企業との連携による冷凍食品やレトルト食品などの商品開発
- ▶ 粉末しいたけや短時間で戻る乾しいたけなど、消費者ニーズに対応した加工品等の開発

④ 潜在的ニーズに対応した新商品の創出

- ▶ 健康食品企業や医薬品メーカー等と連携した健康や栄養補給などに資する商品づくり
- ▶ かぼすや乾しいたけ等の機能性などに基づく付加価値のある商品づくり
- ▶ 県産農林水産物由来の香料を活用した食品や香粧品等の開発



おおいた6次産業化チャレンジスクール



スギ無垢乾燥材を活用した大分県立武道スポーツセンター



食品加工業者と連携した産地づくり



簡単に調理できる乾しいたけ商品

3

産地間競争に勝ち抜く 生産力の強化

① 園芸

現状と課題

- 戦略品目*の生産拡大や県域集出荷などの取組により、拠点市場*でのシェアは着実に拡大していますが、米の消費量が年々減少する中、米から高収益な園芸品目への転換を加速する必要があります。
- 農業者の高齢化等が進んでおり、新たな担い手の確保・育成や大規模化などにより、産地を強化していくことが必要です。

これからの基本方向

- 戦略品目や戦略品目ネクスト*を中心に、水田の畑地化*など園芸産地の拡大に対応した県域生産・集出荷体制の拡充を進めます。
- 大規模リース団地*や園地流動化*など新規就農者等が営農しやすい生産環境の整備や安心して園芸品目に転換できる仕組みづくりに取り組みます。
- 省力化技術の活用や機械化などにより、効率的な生産技術体系の導入を進めます。

■ 主な取り組み

① 戦略品目等の更なる拡大

- ▶ 新規就農や集落営農*など担い手の営農形態等に応じた園芸品目の導入促進
- ▶ 地域の農地利用を担う中心経営体*や農地利用方針等を明らかにする人・農地プラン*の実質化
- ▶ 市町村が策定する園芸団地づくり計画*の実行に向けた重点的な支援
- ▶ 新規就農者や参入企業、中心経営体等のニーズを踏まえた、農地中間管理機構*による農地の先行借り受け
- ▶ 水田の畑地化や畑地の再編整備、かんがい施設の整備や省力化技術の導入等による園芸団地づくり
- ▶ 大規模リース団地や機械等のリース事業の拡充、果樹園地等の円滑な事業承継の推進
- ▶ 就農初期の収入補填や果樹園の未収益期間の負担軽減などに向けた支援
- ▶ 園芸品目への転換リスクを軽減するための種苗費・肥料代や次期作付費用などの支援

- ▶ 定植から収穫までの機械化一貫体系^{*}の導入による大規模露地野菜産地の育成
- ▶ ベリー^{*}や甘太くん^{*}(高糖度かんしょ)など、実需者ニーズに対応したオリジナル品目の生産拡大と高品質化
- ▶ 産地と食品企業等との連携による加工・業務用野菜などの生産拡大や新たな産地の育成
- ▶ 果樹の早期成園化技術の普及・定着などによる規模拡大の推進
- ▶ 産地間の連携による生産組織の広域化や標高差を生かしたリレー出荷^{*}体制の強化
- ▶ 露地品目の効率的な作付体系の構築による農地のフル活用

② 効率的な生産体制の構築

- ▶ 生産施設の団地化や集出荷施設の機能向上
- ▶ 品目に応じた排水対策や地力増進による生産性の向上
- ▶ 種苗生産や出荷調製などの工程の分業化
- ▶ 露地野菜用レンタル機械等の整備による低コスト生産体制の構築
- ▶ ハウス規格の改良などによる園芸用施設の低コスト化
- ▶ 低コスト耐候性ハウス^{*}の導入やパイプハウスの補強など園芸施設の強靱化
- ▶ 統合環境制御技術^{*}や養液栽培^{*}技術など高生産栽培システムの普及・拡大
- ▶ ICTを活用した栽培管理や販売データの蓄積・分析による計画的な生産・出荷の促進
- ▶ 品種転換や省力・多収技術の導入などによる加工・業務用品目の生産拡大
- ▶ 燃油の使用量を削減する省エネルギー技術の導入



新規就農者用の大規模リース団地



機械化一貫体系の導入（にんにく栽培）



早期成園技術「流線型仕立」を導入したナシ園



統合環境制御技術による栽培システムの高度化

3

産地間競争に勝ち抜く 生産力の強化

② 畜産

現状と課題

- 畜産業の競争力を確保するためには、肉用牛の生産基盤の強化、枝肉重量の向上や肉質の改善、おおいた和牛*のブランド確立が重要です。
- 牛乳の消費が減少する中で飼料価格が高騰し、酪農経営を圧迫していることから、生乳の生産性向上や低コスト化、消費拡大が必要です。
- 養豚・養鶏の飼養戸数が減少傾向にある中、豚肉・鶏卵・鶏肉の生産基盤の強化や需要拡大を進めることが重要です。

これからの基本方向

- 生産基盤の強化や品質・収益性の向上、高付加価値化などを推進し、畜産経営の強化を図ります。

■ 主な取り組み

① 生産基盤の強化

- ▶ ゲノム育種価*評価を活用した高能力繁殖雌牛の増頭促進
- ▶ ゲノム育種価評価により選抜された種雄牛の人工授精による優秀な子牛生産
- ▶ 県外の高能力種雄牛精液や高能力な供卵牛を活用した種雄牛造成による牛群改良
- ▶ 肥育牛預託貸付制度*(畜産公社)による肥育牛の増頭促進
- ▶ 畜舎等の整備・改修や空き牛舎の活用、省力化機械の導入などの推進
- ▶ 畜産業への企業参入等に向けた公共牧場*の再活用
- ▶ ヘルパー制度*やキャトルステーション*の拡充による作業外部化の推進
- ▶ 中山間地域等の条件不利地や耕作放棄地*などを活用した繁殖牛の親子周年放牧*の推進
- ▶ 搾乳牛の増頭対策や預託牧場の拡大など後継牛預託システム*の拡充
- ▶ 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」などに基づいた飼養管理の指導・徹底

2 品質・収益性の向上

- ▶ 枝肉重量・肉質を高める肥育技術指導の強化
- ▶ 繁殖雌牛の分娩間隔の短縮等に向けた繁殖技術指導の強化
- ▶ ICTを活用した省力化機器等の導入などによる繁殖・飼育管理の高度化や暑熱対策*による生産性の向上
- ▶ 飼料用米*やSGS*(ソフトグレインサイレージ)等の低コスト飼料の生産拡大や県域供給体制の構築、効果の高い給与体系の開発
- ▶ 受精卵移植*や性判別精液*などを活用した高能力な搾乳後継牛の計画的な確保や生乳生産の効率化
- ▶ 乳業メーカーや生産者等との連携による、酪農に対する消費者の理解醸成と牛乳・乳製品の消費拡大
- ▶ 養豚、養鶏の生産者団体との連携強化による生産性向上や衛生管理の強化による事故率の低減
- ▶ 農場HACCP*やJGAP*、アニマルウェルフェア*、に関する生産者への意識啓発と認証取得の推進

3 高付加価値化

- ▶ おおいた和牛を核とした肉用牛ブランド戦略の推進
- ▶ 都市圏等でのおおいた和牛の情報発信拠点であるサポーターショップ*の拡充
- ▶ 県畜産公社の集荷頭数の拡大に向けた生産者への要請活動や出荷条件の改善などの促進
- ▶ セリ取引の活性化に向けた県畜産公社の販売力強化や市場の定期安定開催、支払いの迅速化など運用面の改善促進
- ▶ 県産ブランド豚「米の恵み*」、県産ブランド地鶏「おおいた冠地どり*」などの生産体制の強化と販売促進
- ▶ 交雑牛ブランドの「豊後・米仕上牛*」等の振興による消費者ニーズへの幅広い対応



畜産ヘルパー制度による作業外部化



牛乳消費拡大キャンペーン



県産ブランド豚「米の恵み」



県産ブランド地鶏「おおいた冠地どり」

3

産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

③ 水田農業

現状と課題

- 米の消費量が減少する中で米生産を続けるには、需要動向を的確に把握した上で、大規模化や先端技術の導入等による生産性の向上やコスト削減、特A*獲得などの高付加価値化、業務需要に対応した米づくりを進めることが重要です。
- 品種がヒノヒカリに偏っていることから、作期が分散しておらず、気象災害や病害虫の発生状況によっては、被害が集中する恐れがあります。
- 醤油用小麦や味噌用裸麦・焼酎用大麦、納豆用小粒大豆などは、品種や品質などの実需者ニーズに十分対応できていない状況にあります。

これからの基本方向

- 農地中間管理事業*などを活用した担い手への農地の集積・集約化による経営規模の拡大を図ります。また、ほ場の大区画化や先端技術の導入により、水田農業の生産性向上を進めます。
- 水稻の作期分散を図るため、ヒノヒカリからの品種転換を進めます。
- 優れた食味など訴求力のある主食用米づくり、業務需要に対応した多収性品種や酒造好適米*などへの転換を進めます。
- 麦・大豆は、実需者ニーズに応じた品種の生産を拡大するとともに、適期播種や排水対策、地力増進などの徹底により安定生産を図ります。

■ 主な取り組み

① 経営規模の拡大と低コスト化の推進

- 農地の集積・集約化による経営規模の拡大
- 水稻・麦・大豆と園芸作物を組み合わせた水田のフル活用
- 実需者ニーズに対応した飼料用米*、WCS*の生産拡大
- ヒノヒカリと作期が異なる「つや姫*」等の作付拡大
- 加工・業務用の多収性品種の導入推進
- ほ場の大区画化、高性能機械の導入、乾田直播*や密播苗移植*などによる生産性の向上
- 水路のパイプライン化、自動給水装置の導入による管理作業の効率化
- ほ場管理システム*やドローンなどスマート農業技術の導入による経営の効率化
- 排水対策や地力対策、大豆の摘芯栽培*などによる収量向上

② 特色のある産地づくり

- ▶ 特A獲得に向けた栽培技術指導の強化
- ▶ 食味評価の高い低タンパク米*や有機栽培*米、特別栽培米*など特色ある米の生産
- ▶ 実需者と連携した酒造好適米・加工用米や業務用米*などの産地育成
- ▶ 醸造業などの食品産業のニーズに対応した高品質な麦・大豆の生産拡大
- ▶ 主要農作物(稲、麦類、大豆)の優良な種子の安定的な供給・流通体制の確保



水稲と園芸作物を組み合わせた水田フル活用



効率的な生産に向けたほ場の大区画



乾田直播による生産性の向上



ドローンによる農薬散布



弾丸暗渠による排水対策



大豆の摘芯栽培による収量の向上



特A獲得に向けた栽培技術指導



県オリジナル品種「トヨノホシ」を使った焼酎

I

II

III

IV

マーケットインの商品づくりの加速

3

産地間競争に勝ち抜く 生産力の強化

4 特用作物 (茶、葉たばこ、薬用作物等)

現状と課題

- 消費者嗜好の多様化に対応したリーフ茶*の安定生産が求められており、ドリンク茶*については需要増に伴う面積拡大が必要です。
- 葉たばこ生産者の高齢化が進んでおり、需要に見合った生産量を確保するためには、将来の担い手の確保が課題です。健康食品の原料となる大麦若葉については、健康志向の高まりから需要が増加しており、産地拡大が必要です。
- 国産の薬用作物*に対するニーズが高まっていますが、輸入品に比べて高価であることから、低コスト化が求められています。

これからの基本方向

- 大規模茶園の造成などによるドリンク茶の産地拡大に取り組みます。また、リーフ茶はティーバッグなどの利便性に優れた商品づくりを進めます。
- 葉たばこは、新規就農者の確保や経営規模の拡大による産地の継承を進めます。
- 大麦若葉は、食品産業と連携した産地拡大を推進します。
- 薬用作物は、実需者と連携した産地づくりや低コスト生産に取り組みます。

■主な取り組み

① 戦略品目*の更なる拡大

- 大規模茶園の造成や荒茶工場*の整備などによるドリンク茶の生産拡大
- 加工施設の整備等によるティーバッグや粉末茶などの生産力強化

② 多様な作物の推進

- 葉たばこ栽培技術や耕作機械などの継承、施設整備等による生産基盤の維持
- 大麦若葉の栽培技術の確立等による産地拡大
- 有機抹茶*の需要拡大に対応する原料茶葉(有機碾茶*)の栽培・加工技術の確立
- シチトウイ*やサフラン、オリーブ、そばなど地域特産品目の栽培支援
- 薬草・薬木のマニュアル作成などによる新たな産地展開



畑地再編整備により造成した大規模茶園



新植が進む緑茶飲料用茶園



需要拡大に対応する原料茶葉（碾茶）



中山間地域畑作の主要品目葉たばこ



食品企業との連携により産地拡大が進む大麦若葉



日本で唯一のシチトウイ産地



日本一の生産量を誇るサフラン



漢方薬の材料となるキキョウ

3

産地間競争に勝ち抜く 生産力の強化

5 木材

現状と課題

- 近年、素材生産*量は主伐*の拡大に伴い増加していますが、将来にわたって効率的な木材生産が見込める森林では再造林*を徹底し、資源の循環を図る必要があります。
- 木材の生産・流通・加工・販売の各段階において効率化が遅れていることから、収益が森林所有者に十分に還元されていない状況にあります。
- 住宅着工戸数の減少が見込まれる一方、木材商社やハウスメーカーの木材に対するニーズは高度化・多様化しています。

これからの基本方向

- 木材生産の適地である生産林*において、適正な間伐*・主伐・再造林などを行うことにより、良質な森林資源の造成と持続的な林業を実現します。
- 施業の集約化や路網*の整備、高性能林業機械*の導入などにより生産性の高いシステムの構築を進めます。
- 木材流通の合理化や製材品の品質向上、販売力の強化を図るとともに、新たな需要の開拓を進めます。

■ 主な取り組み

① 戦略品目*の生産力強化

- ▶ 主伐・再造林の一貫施業*に取り組む事業者への機械整備等の集中支援
- ▶ 森林GIS*での森林資源情報の一元管理による業務の効率化と計画的な林業経営の促進
- ▶ 木材の大量運搬を可能とする林道等の計画的な整備と耐久力の強化
- ▶ 県営林における木材供給規模の大ロット化や複数年にまたがる伐採契約期間への対応による計画的・効率的な木材生産の推進
- ▶ 航空レーザー測量*データを活用した路網設計の省力化

② 低コスト・省力化による循環型林業*の推進

- ▶ 施業地の集約化や高密度路網*の整備、高性能林業機械の導入促進による高効率作業システムの推進
- ▶ 機械による地拵え*とコンテナ苗*等の活用による一貫施業の推進
- ▶ 疎植造林*や成長の早いエリートツリー*等の導入を見据えた施業指針の策定と新たな森林経営モデルの構築

- ▶ 需給バランスを見据えた苗木生産基盤の整備やスギコンテナ苗等の増産体制の確立
- ▶ 造林作業員の確保・育成に向けた研修等の充実や新規雇用の促進
- ▶ ドローンを活用した資材運搬や重機等を用いた下刈りの推進、ツリーシェルター[※]の導入などによる作業の省力化
- ▶ 施業履歴情報のデータベース化、関係機関との共有による計画的な再造林の促進

3 木材流通体制の整備

- ▶ 素材生産業者から製材所、プレカット[※]工場、工務店等までが連携したサプライチェーン[※]の構築
- ▶ 中間土場[※]を活用した原木の仕分けや製材工場等への直送による流通コストの低減
- ▶ 木材の有利販売に向けた原木市場の広域連携体制の構築
- ▶ 商社等と連携した丸太や製材品の新たな海外需要先の開拓

4 高品質な製材品の安定供給と需要の拡大

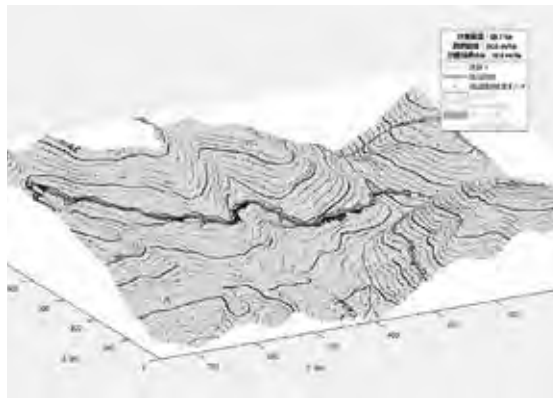
- ▶ FM(森林管理)認証[※]やCoC(加工流通過程の管理)認証[※]、製材JAS[※]などの取得による販路の拡大
- ▶ 高品質乾燥材[※](JAS認証材)の生産拡大に向けた機械導入や施設整備などの支援
- ▶ 公共施設や商業施設、土木工事用資材などへの地域材[※]の活用促進
- ▶ 大規模プレカット企業などへの販促活動による新たな需要の確保

5 非住宅建築物の木造化・木質化の推進

- ▶ 木材協同組合や民間等との連携による中低層木造ビルの設計モデル(九州モデル)の普及など非住宅建築物等への木材利用や公共建築物の木造化・木質化の推進
- ▶ 公共建築物など中・大規模木造建築物に精通した建築士の育成



木材の大量運搬を可能とする林道等の整備



航空レーザー測量データを活用した路網設計



「おおいた林業アカデミー」での林業研修



東南アジアを中心とした丸太輸出

3

産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

6 きのご類(しいたけ等)

現状と課題

- 乾しいたけは、質・量ともに日本一を誇っていますが、生産者の高齢化による担い手不足や消費量の減少、価格の低迷が続いていることから、生産基盤の強化と消費拡大が必要です。
- 原木生しいたけについては、品質は市場から高く評価されていますが、需要期の安定供給が課題です。
- 菌床生しいたけは、全国的に生産規模の拡大が進んでおり、競争力の強化が必要です。

これからの基本方向

- 食材としてのうま味や機能性等を打ち出した乾しいたけのブランド「うまみだけ*」のPR展開により、家庭消費量の回復・増加を図るほか、生産量の維持・拡大に向けた対策を強化します。
- 原木生しいたけは、安定供給と品質向上に向けて集出荷機能を強化するとともに、省力化・効率化を進め、生産量の拡大に取り組みます。
- 菌床生しいたけは、生産コストの削減を進めるとともに、他産地と差別化できる特色ある商品づくりを推進します。

■主な取り組み

① 日本一の乾しいたけ「うまみだけ」のブランド展開

- うま味や機能性などの戦略的なPRによる家庭消費の回復・増加
- 手軽に使える商品開発や新たな食べ方の提案など消費者ニーズへの対応
- インフルエンサーの活用や飲食店等とのタイアップなどによるブランドの浸透
- しいたけの旬入り宣言など需要期にあわせたイベント開催等による販促活動の強化
- 取引価格・量の安定が期待できる業務用での相対取引の推進
- 大分しいたけ食の伝道師*の活動など大都市圏での消費拡大
- ビタミンDの含有量の増加に寄与する紫外線照射装置や乾しいたけの粉末製造設備等の導入などによる付加価値の向上

- ▶ 生産から販売に至るまで、品種ごとのトレーサビリティシステムの構築
- ▶ 有機JAS*認証の取得などによるアジアやヨーロッパ諸国などへの輸出拡大

② 生産力の強化

- ▶ しいたけ版ファーマーズスクール*などの研修制度の拡充による新規就業者の確保・育成
- ▶ 作業道や平地の人工ほだ場*を活用した原木しいたけ生産の効率化・軽労化
- ▶ 作業の分業化や協業化による規模拡大とバックホウの導入など機械化作業の推進
- ▶ 原木運搬車やハウス・加湿施設、保冷库などの整備による生産規模の拡大
- ▶ ほだ木の水分管理やビニール被覆管理などによる原木しいたけの単収・品質の向上
- ▶ 機能性が高く、形状・品質に優れた品種の開発・普及
- ▶ 近年の気象条件に適合する品種の開発・普及による生産性の向上
- ▶ 県産クヌギのチップを活用した培地への転換による菌床生しいたけの差別化
- ▶ 菌床生しいたけの生産施設整備などによる規模拡大

③ 集出荷施設等の機能強化

- ▶ 共同調製施設における選別作業の機械化と貯蔵施設の機能強化
- ▶ 生産団体の直販部門の強化による流通コストの低減と価格の安定化
- ▶ 京都市場などへの原木生しいたけの高品質・大ロット出荷等に向けた集出荷体制の構築

④ 多様なきのこと類の生産

- ▶ 原木しいたけ用ハウスの有休期間を活用した夏期のククラゲ栽培の推進
- ▶ 栽培施設の集約化や機能向上によるエノキタケ生産の効率化



乾しいたけブランド「うまみだけ」のPR展開



乾しいたけの輸出拡大に向けた試食会



作業性に優れた人工ほだ場



京都市場で評価の高い原木生しいたけ

3

産地間競争に勝ち抜く 生産力の強化

⑦ 水産物 (海面・内水面養殖業)

現状と課題

- 海面養殖業は、近年、魚価の変動や飼料価格の高騰などにより、経営環境が不安定となっています。
- 水産物の消費が減少する中、産地間競争は激しさを増しており、生産性の向上などによる養殖業の競争力強化が必要です。

これからの基本方向

- かぼす養殖魚^{*}や養殖クロマグロなどの生産拡大を進めるとともに、成長性や抗病性、低魚粉飼料^{*}への適応性に優れた人工種苗^{*}の導入などにより、養殖業の生産性向上を図ります。
- 安定供給や品質の均一化など加工・業務用ニーズに対応した商品づくりを進めます。

■ 主な取り組み

① 戦略品目^{*}等の生産力強化

- かぼす3魚種^{*}(かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ)の生産基盤の強化
- 養殖クロマグロの増産体制の整備
- 養殖ブリの周年出荷体制の構築に向けた人工種苗生産技術の確立
- 養殖ブリ類のフィレ^{*}加工など産地加工体制の機能強化と規模拡大
- ブリやクロマグロの完全養殖^{*}などによる産地競争力の強化や高次加工体制の構築
- 商社等と連携した養殖ヒラメの冷凍フィレ商品等の開発・販促強化
- 持続的な養殖生産に向けた「漁場改善計画^{*}」に基づく適正な養殖管理の推進

② 効率的な生産・出荷体制の構築

- ICT等の導入による給餌効率の改善など低コスト養殖の現場普及
- 赤潮^{*}被害の軽減・防止に向けた監視体制の強化
- 赤潮の影響を受けにくい大分方式の養殖クロマグロ深層型生け簀^{*}など新たな養殖技術の開発・導入

- カキの水質浄化能力を活用した養殖クロマグロの赤潮被害対策の検証等
- かぼす養殖魚の品質向上と生産体制強化に向けた、かぼす果皮等を活用した給餌飼料の改良・導入
- 養殖ヒラメの成長を促進させる緑色LED*を活用した養殖手法の現場普及
- 養殖ヒラメのクドア*食中毒防止対策の徹底
- ドジョウやスッポンなどの温泉や湧水を活用した低コストな内水面養殖の推進



かぼす3魚種



ブリの完全養殖に向けた技術開発（人工採卵）



養殖ブリの産地加工（上：フィレ、下：スシ用切り）



自動昇降式赤潮監視システム



赤潮の影響を受けにくい大分方式深層型生け簀



カキの水質浄化能力を活用した赤潮被害軽減対策



養殖ヒラメの成長を促進する緑色LED



温泉水を活用した無泥養殖ドジョウ

I

II

III

IV

マーケットインの商品づくりの加速

3

産地間競争に勝ち抜く 生産力の強化

8 水産物 (海面・内水面漁業)

現状と課題

- 水産物の安定供給に向け、水産資源の適切な管理や漁業生産力の強化が必要です。
- 海洋環境の変化や豪雨災害などにより漁場環境が悪化しており、漁場の基礎生産力の低下が懸念されています。
- 内水面においては、カワウなどによる漁業被害への対応が必要です。

これからの基本方向

- TAC*（漁獲可能量）魚種の拡大やIQ*（漁獲量の個別割当）制度の導入など、新たな資源管理手法の実践と効果的な種苗放流により、水産資源の維持・回復を図ります。
- 漁場の造成や海底の堆積物除去、耕うんなどの漁場環境の改善対策により、漁場の基礎生産力の向上を図ります。
- カワウの捕獲などにより漁業被害の低減を図るとともに、アユなどの内水面水産資源の回復に取り組みます。

■主な取り組み

① 水産資源の維持・回復

- ▶ 資源管理計画*の策定・実践など、漁業者自らの徹底した資源管理と資源造成型栽培漁業*の一体的な推進
- ▶ 種苗放流による増殖が困難なアジやハモなどの産卵親魚や小型魚の保護などによる資源管理の徹底
- ▶ 国や関係県と連携したタチウオやサワラなど広域に分布・回遊する魚種の資源管理の強化
- ▶ 水産資源の高精度な現状分析に基づく効果的な資源管理手法の開発
- ▶ 浅海域の特性を生かしたヒジキ増産のための増殖礁*等の整備
- ▶ 内水面における水産資源の回復に向けた、アユやヤマメなどの種苗放流の推進や生息環境の保全
- ▶ カワウの個体数管理や特定外来生物*の駆除などによる被害防止

② 漁場生産力の向上

- ▶ マコガレイやガザミなど地域ブランド魚種の種苗生産を担う漁業公社 国東事業場の機能強化

- ▶ 放流魚種ごとの資源管理目標*の設定と、目標達成に向けた漁業者の自主規制の状況に応じた種苗放流の支援
- ▶ 増殖場や魚礁の整備など水産生物の生活史に応じた沿岸域から沖合域までの一体的な漁場の造成
- ▶ 磯焼け*の進行した海域や浅海域での藻場*造成の推進
- ▶ マコガレイなど多くの水生生物の生活を支え、産卵や幼稚仔魚の成育の場となるアマモ場*の拡大
- ▶ 藻場造成や海岸清掃などによる離島漁場の生産力の向上
- ▶ 漁船漁業への省エネルギー技術の導入などによる収益性の向上



人工産卵藻を用いたガザミ放流



囲い網を用いたクルマエビ放流



漁業者による資源管理（産卵マダコの保護）



広域資源管理が急務なタチウオ



海域特性を生かしたヒジキ増殖礁



地域ブランド魚として重要なマコガレイ



水産生物の生活史に応じた漁場造成



付着基質の設置による藻場造成

I

II

III

IV

マーケットインの商品づくりの加速

4

安全・安心な商品の供給体制の充実

現状と課題

- 有機農業*など食の安全・安心に対する消費者等の関心が高まっており、世界の有機食品市場は年々拡大しています。
- 環境への負荷を低減する技術を導入した農林水産物のニーズが高まっています。
- 高病原性鳥インフルエンザ*や豚熱*などの家畜伝染病*は国内や近隣アジア諸国で断続的に発生しており、本県への侵入リスクの高い状況が続いています。

これからの基本方向

- 拡大する有機食品のマーケットに対応するため、有機農産物のロット・品質の確保や周年安定出荷に向けた体制整備を進めます。
- GAP*の推進により、農産物の衛生管理の高度化や生産性の向上、農作業事故の低減を図ります。
- IPM*（総合的病害虫・雑草管理）などの環境に優しい生産技術の普及拡大を進めます。
- 家畜伝染病の発生予防対策を強化するとともに、発生時のまん延防止対策を進めます。

■主な取り組み

① 有機農業の推進

- 中山間地域の地形特性等を生かした有機農業用の農地確保と有機JAS*認証の取得促進
- 生産者のグループ化による大ロット・安定出荷体制の確立と栽培技術の向上
- 優れた技術力・販売力を有する大規模生産者(トップランナー)を核とした有機農産物の県域生産・出荷体制の構築
- おおいた産有機農産物の認知度向上や生産者と一体となった消費拡大運動の展開
- 有機農産物の輸出拡大に向けた市場調査や商談会等への出席

② 安全・安心の見える化

- ▶ JGAP^{*}の取得促進とASIAGAP^{*}、GLOBAL G.A.P.^{*}などの普及拡大
- ▶ 流通拠点施設や加工施設などにおけるHACCP^{*}などの導入促進
- ▶ 農薬使用の自主検査などに取り組む「安心おおいた直売所^{*}」の推進
- ▶ 農場HACCP^{*}やJGAP家畜・畜産物、カウコンフォート^{*}などのアニマルウェルフェア^{*}に関する生産者への意識啓発

③ 安全・安心な生産体制の整備

- ▶ 適正な食品表示の普及啓発
- ▶ 農薬指導士^{*}の育成などによる安全管理体制の強化
- ▶ 農薬の適正使用の徹底や残留農薬検査体制の充実による農薬事故の防止
- ▶ 肥料の安全性や品質の確保
- ▶ 新たな病害虫の侵入に対する迅速かつ的確なまん延防止対策の実施
- ▶ 農業用廃資材の適正処理の徹底
- ▶ 魚類防疫士^{*}の育成などによる水産防疫や養殖衛生指導體制の強化

④ 環境に優しい農林水産業の推進

- ▶ 在来天敵^{*}や生物農薬^{*}の利用、抵抗性品種^{*}の導入などIPMの普及・拡大
- ▶ 化学合成農薬・化学肥料の低減などの環境保全型農業^{*}の推進
- ▶ 堆肥など有機質資材の活用による地域循環型農業の推進
- ▶ 木材の合法性と持続可能性を証明するFM認証^{*}やCoC認証^{*}の取得促進
- ▶ 持続可能な養殖生産に向けた「漁場改善計画^{*}」に基づく適正な養殖管理の推進

⑤ 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

- ▶ 飼養衛生管理基準^{*}の遵守に向けた畜産農家への指導等の徹底
- ▶ 豚舎への野生動物の侵入防護柵の設置促進
- ▶ 家畜防疫演習の実施や異常畜発見時の早期通報の徹底などによる初動防疫対応の強化
- ▶ 死亡家畜の輸送体制整備など感染症・伝染病対応の確立
- ▶ 発生時におけるB-SAT^{*}(防疫対策特別チーム)による迅速かつ的確な初動防疫の実施や精神的ケアを含めた関係者の健康管理対策の強化
- ▶ 家畜伝染病に関する正しい広報・啓発などによる風評被害の発生防止



オーガニックフェスタによる有機農産物の消費拡大



家畜防疫演習による初動防疫対応の強化

5

新たな需要を獲得する 戦略的な海外展開

現状と課題

- 人口減少などにより国内需要が縮小する一方、世界の市場規模は今後も拡大が見込まれています。こうした中、経済のグローバル化が進展しており、農林水産物の輸出拡大に向けた好機が訪れています。
- 農林水産物の輸出にあたっては、輸出国の嗜好に合った商品づくりや規制に対応できる生産・流通体制の整備が求められています。

これからの基本方向

- ①輸出の相手国の拡大 ②輸出品目の拡大 ③輸出している品目の取引量の拡大を3つの柱に、戦略的な海外展開に取り組みます。
- 外国人旅行者等に対する本県の食や農林水産物の魅（味）力の発信を強化します。

■主な取り組み

① 新たな輸出国・輸出品目の開拓

- 輸出国の開拓に向けた商社や経済団体等との連携強化
- 輸出の相手国の食文化・嗜好に合った輸出品目の開拓や新品種の研究・開発
- 海外商標の取得や現地の卸売業者・飲食店・量販店などを拠点とした販売力の強化
- 日田梨や甘太くん^{*}（高糖度かんしょ）、乾しいたけなどブランド力のある輸出品目の販路拡大
- 完全養殖^{*}クロマグロの生鮮輸出の拡大に向けたEU等での販促強化

② 生産・管理体制の構築

- 輸出国のニーズに合わせた出荷が可能な栽培・貯蔵施設や輸送施設の整備
- 輸出規制に対応したHACCP^{*}認証などの取得が可能な加工施設等の整備
- 残留農薬や医薬品使用など輸出国の検疫基準等に適合する生産体制の整備
- GLOBAL G.A.P.^{*}やASIAGAP^{*}、有機JAS^{*}、水産エコラベル^{*}など海外で通用する認証の普及拡大

③ 輸出にチャレンジする生産者等の支援

- ▶ 輸出に向けた商品開発や初動体制の構築、トライアル輸出*などの支援
- ▶ 輸出にチャレンジする経営体や加工業者等を対象とした研修会などの実施
- ▶ 「ブランドおおいた輸出促進協議会*」の会員拡大や会員相互の連携強化

④ 海外からの来県者等への「おおいたの魅(味)力」の発信

- ▶ 多言語ホームページやSNS、県在住の外国人ネットワーク等の活用によるPR活動の強化
- ▶ 外国人旅行者の利用が多い宿泊施設や飲食店などでの県産食材の利用促進
- ▶ スポーツ等の国際大会などで来県した外国人に対する県産品のPR
- ▶ 観光業等との連携による外国人旅行者向けの農山漁村を巡るツアー商品やおみやげ等の開発



日本の食品輸出 EXPO での県産品PR



ベトナムの高級果物店との商談（日田梨）



海外展示会での県産乾しいたけの出展



ヨーロッパでの完全養殖クロマグロ（生鮮）のPR



製材品のトライアル輸出



大分県版フィッシュ&チップス
（フィッシュ：ブリ、チップス：乾しいたけ）



産地を牽引する 担い手の確保・育成

全国に誇れる大規模かつ生産性の高い経営体の確保・育成に力を入れるとともに、新規就業者等の確保・育成や企業参入などを進めます。また、誰もが働きやすい就業環境づくりを進め、高齢者や女性、障がい者、外国人、移住者など、多様な人材の活躍を支援します。



- 1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成
- 2 農林水産業を支える多様な人材の活躍
- 3 経営体を支えるシステムの強化

目標指標

指標名	単位	基準値		H30年度		R6年度
		年度		目標値	実績値	目標値
農林水産業への新規就業者数	人/年	H26	325※)	405	424	479
農業	人/年	H26	195※)	248	248	289
林業	人/年	H26	73※)	89	105	110
水産業	人/年	H26	57※)	68	71	80
中核的経営体数						
農業法人数	経営体(累計)	H26	671	974	918	1,400
中核林業経営体数	事業体(累計)	H30	13	—	13	35
認定漁業士数	人(累計)	H26	217	233	236	257

※) H22～H26年度の平均値

1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

現状と課題

- 農林水産業の就業人口が減少する中、若年層の新規就業者や参入企業等の新たな担い手は着実に増加しています。
- 農林水産業を将来にわたり発展させていくためには、地域や産地を牽引する優れた経営感覚を持ったリーダーの確保・育成が必要です。
- 今後の農林水産業や農山漁村の活性化に向けて、女性の活躍が期待されています。

これからの基本方向

- 魅力ある、もうかる農林水産業への体質転換を加速するため、全国に誇れる大規模かつ生産性の高い経営体の確保・育成に力を入れます。
- 就業準備段階から経営開始後までの一貫した支援により新規就業者を確保・育成するほか、県内外からの企業参入を幅広く展開します。
- 経営マインドを持った担い手を育成するとともに、地域を牽引する集落営農^{*}組織や集落営農法人^{*}の経営力を強化します。
- 経営研修や就業環境の整備などにより、女性の経営参画や起業を促進します。

■ 主な取り組み

① 新規就業者の確保・育成

- ライフスタイルも含めた魅力的な農林水産業者の姿の情報発信
- 農林水産業における就業セミナーや移住者向けホームページなどの拡充による情報発信力の強化
- 就農学校^{*}やファーマーズスクール^{*}、林業アカデミー^{*}、漁業学校^{*}などの研修制度の拡充
- 農業大学の講座・研修の高度化やくじゅうアグリ創生塾^{*}等との連携強化
- VRシミュレータ^{*}などの先端技術を活用した研修による即戦力となる人材養成
- 研修期間や未収益期間等を支える各種給付金など安心して就業できる環境の整備
- 就農初期の収入補填や果樹園の未収益期間の負担軽減などに向けた支援
- 規模拡大や生産性向上などの経営発展支援による親元就農の促進

- ▶ 機械等のリース制度の拡充による初期投資の軽減
- ▶ おおいた農業経営塾^{*}や大分しいたけ源兵衛塾^{*}など各種研修の充実による生産技術と経営能力の向上
- ▶ 2021年に本県で開催される全国育樹祭^{*}を契機とした、森林・林業への興味関心を促す学童期からの教育プログラムづくり
- ▶ 法人や参入企業の管理責任者などに対する労務管理研修等による農林水産業の「働き方改革」の推進

② 企業参入の促進と経営力強化

- ▶ 金融機関や農業団体等と連携した幅広い企業誘致活動の展開
- ▶ 企業ニーズに応じた農地情報の発信、農地の先行借り受けや基盤整備の迅速化
- ▶ 経営計画の早期達成に向けた技術力や販売力に関するフォローアップの充実
- ▶ 規模拡大や新規品目の導入など新たな事業展開の推進
- ▶ 企業の独自販路の活用による産地の活性化など、地域と共に発展する企業の育成

③ 集落営農組織の経営発展

- ▶ 園芸品目の導入や食品加工等への参入などによる経営力の強化
- ▶ 次世代リーダーやオペレーターなどの人材確保・育成
- ▶ 経営発展に向けた集落営農法人への誘導
- ▶ 組織の再編・統合も視野に入れた持続可能な組織体制の構築

④ 女性の経営参画や起業の促進

- ▶ 活躍する農業女性等の情報発信による農林水産業への理解促進
- ▶ 女性の新規就業者の確保・育成に向けた研修体制の構築
- ▶ 就業環境の改善や作業の軽労化など女性が働きやすい環境づくり
- ▶ 女性のチャレンジを後押しする仕組みづくりによる独立就業の支援
- ▶ 自ら経営ビジョンを立て経営に主体的に関わる女性農業経営士^{*}の育成
- ▶ 農山漁村の女性で組織する「おおいたAFF女性ネットワーク^{*}」の活動促進

⑤ 経営発展に向けたフォローアップ

- ▶ おおいた農業経営相談所^{*}による経営診断や専門家の派遣、継続的なフォローアップなど伴走型での経営改善支援
- ▶ おおいた農業経営相談所等を通じた個別課題の解決支援による規模拡大や農業法人化の推進、円滑な経営承継
- ▶ 中核林業経営体^{*}を目指す認定林業事業体^{*}等に対する支援の拡充
- ▶ 地域漁業や漁村の活性化を牽引する認定漁業士^{*}の確保・育成
- ▶ 経営戦略やマーケティングなど幅広いテーマを総合的・体系的に学ぶことのできる研修等の実施
- ▶ 青年農業者や青年漁業者のプロジェクト活動などによる技術力・経営力の養成
- ▶ 作業の外部化や分業化、省力化機器等の導入などによる経営の効率化
- ▶ 大規模水田農業経営体の低コスト生産の推進や特A^{*}獲得など県産米の高付加価値化に向けた支援
- ▶ ネット販売など新たなマーケットに挑戦する経営体の育成
- ▶ 複合的な経営手法の導入等による収入安定
- ▶ 農業経営収入保険^{*}や価格安定制度^{*}、農業共済など経営安定制度の活用推進

2

農林水産業を支える 多様な人材の活躍

現状と課題

- 農林水産業を支える多様な人材を確保するため、高齢者や女性、障がい者、外国人、移住者などの活躍が期待されています。
- 農山漁村の自然や暮らしに対する都市住民の関心が高まっており、このような動きを移住就農や帰農などに結びつけていくことが重要です。

これからの基本方向

- 高齢者や女性、障がい者、外国人、移住者など誰もが働きやすい環境づくりを進め、その活躍を後押しします。
- 都市から農山漁村への田園回帰の動きをUIJターンに結びつけ、移住就農等を促進します。

■ 主な取り組み

① 誰もが働きやすい環境づくり

- ▶ 農業労働力確保戦略センター*やヘルパー制度*の活用などによる労働力補完体制の強化
- ▶ 地域農業経営サポート機構*等による高齢者などの雇用マッチングの推進
- ▶ 女性が就業しやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- ▶ 農福連携*の拡大に向けた福祉施設等との連携促進
- ▶ 外国人技能実習*や在留資格「特定技能*」による外国人材の受入体制の整備

② UIJターンによる移住就農等の促進

- ▶ 就業相談会やセミナーなどを通じた本県農林水産業の魅力発信
- ▶ 市町村等と連携した移住就農の希望者向けの農地確保や空き家情報等の発信
- ▶ 県内外での短期就業体験や基礎的な技術研修などの拡充
- ▶ 農業大学校での農業体験や実践研修などの拡充



就業環境の整備（シャワー室、キッズスペース）



農福連携の拡大



外国人技能実習生の受け入れ



新規就業者向け相談会



移住希望者向け農業体験ツアー



新規就業希望者の研修（水産業の社会人研修）



高校生向けしいたけ駒打ち研修



農業大学校での実践研修

3

経営体を支えるシステムの強化

現状と課題

- 県産農林水産物の競争力を強化するため、さらなる高付加価値化や低コスト化などに向けた技術開発が求められています。また、新技術や生産システムなどの研究成果は生産現場へ迅速に移転することが必要です。
- 担い手の減少や高齢化が進む中、地域の生産活動を支える関係団体の役割は、一層重要となっています。

これからの基本方向

- 消費者や生産者のニーズに応じた試験研究を進めるとともに、研究成果の生産現場への迅速な技術移転等を図ります。
- 国や大学、民間企業等との連携により試験研究機関の機能強化を図ります。
- 地域の生産活動を活性化するため、関係団体の機能強化に向けた取組を促進します。

■主な取り組み

① 生産性・機能性等を向上させる生産技術などの開発・確立

- ▶ 施設園芸品目の生産性を向上させる統合環境制御技術*のマニュアル化・高度化
- ▶ 先端技術の調査研究などによるスマート農林水産業の導入促進
- ▶ 大規模集出荷や輸出に対応した鮮度保持・輸送技術の開発
- ▶ 県産ブランド品の差別化に向けた機能性等に関する研究開発
- ▶ 県オリジナル品種や新技術など知的財産*の取得と適切な保護による県産農林水産物の競争力強化
- ▶ 水産業の種苗生産施設の機能強化
- ▶ 成長性や抗病性に優れた養殖魚の新品種の導入

② 試験研究機関の機能強化と普及指導体制の充実

- ▶ 大学や民間団体等との共同研究や人事交流の拡大
- ▶ 農商工連携による地域産業とのマッチングなど普及指導員の地域コーディネート能力の強化

▶ タブレットを活用したほ場管理指導やリアルタイム気象観測データの活用などによる普及指導体制の強化

▶ 大径材*の用途拡大につながる新たな製品の開発

3 災害や気候変動などへの対応強化

▶ 高温や日照不足、台風などに関する迅速な情報提供や被害回避・軽減対策の早期周知

▶ 補強や防風ネット等の設置による農業用ハウスの強靱化

▶ 栽培ほ場における画像解析を活用した生育診断技術の開発や病害虫等の発生予察の精度向上

▶ 台風や大雨時に発生する流木や漂流物などの迅速な回収・廃棄

▶ 赤潮*の発生予察の精度向上や貝毒*対策技術の高度化

▶ 漁場生産力の向上に資する窒素やリンなどの栄養塩*の適正な管理

▶ 生産や流通の拠点となる漁港における主要な防波堤や岸壁の補強対策の強化

▶ 温暖化に対応できる栽培管理技術や家畜の飼養技術の開発・普及、高温耐性品種への転換

4 経営安定対策の充実

▶ 経営改善や経営再建などの各種資金ニーズへの迅速な対応

▶ 融資機関や市町村等と連携した経営指導の充実

▶ 農業経営収入保険*制度や国の経営安定対策、災害補償制度等の活用促進

5 関係団体の機能強化

(共通)

▶ マネジメント研修などによる役員等の人材育成の充実

▶ 先進技術の習得やマーケティング研修などによる職員のスキルアップ

▶ 農林水産業の担い手の確保・育成に向けた研修事業や巡回指導等の強化

(農業協同組合)

▶ 農業者の所得増大に向けた「農産物を一円でも高く売り、生産資材を一円でも安く提供する」営農経済事業の強化

▶ 県域での最適な事業運営態勢の構築に向けた連携強化

(農業共済組合)

▶ 農業者の経営安定に向けた農業経営収入保険及び農業共済への加入促進

(農業委員会)

▶ 農業委員会ネットワーク機構*を活用した農業委員及び農地利用最適化推進委員*等の活動促進

(土地改良区)

▶ 農村の過疎化や高齢化などに対応した土地改良区の統廃合等による運営基盤の強化

(森林組合)

▶ 施業受託や経営相談など地域における森林管理・経営の担い手としての活動の強化

(漁業協同組合)

▶ 県一漁協のスケールメリットを生かした販売事業や購買事業の効率化

基本施策

IV

元気で豊かな農山漁村づくり

地域資源を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創出するとともに、住民の共同活動等により農山漁村を維持・活性化するほか、総合的な防災・減災対策や鳥獣害対策を効果的に進めます。

施策

- 1 豊かな地域資源を活用した価値の創出
- 2 地域で育む農山漁村づくり
- 3 安全で効率的な生産環境の整備
- 4 鳥獣害対策の効果的な推進

目標指標

指標名	単位	基準値		H30年度		R6年度
		年度		目標値	実績値	目標値
日本型直接支払協定面積	ha (累計)	H26	36,579	40,200	39,877	44,100
多面的機能支払	ha (累計)	H26	20,514	24,100	24,000	28,000
中山間地域等直接支払	ha (累計)	H26	16,065	16,100	15,877	16,100
有害鳥獣による農林水産業被害額	百万円以下/年	H26	274	230	192	140
主伐後の再造林率※)	% (単年)	H30	71	-	71	80

※) 再造林は生産適地で実施し、尾根等の条件不利地については、的確な天然更新により広葉樹林化等を進める。

1 豊かな地域資源を活用した価値の創出

現状と課題

- 農山漁村には豊かな自然環境や地熱・温泉熱、木質バイオマス^{*}などの地域資源が豊富にあり、その活用促進が求められています。
- 世界農業遺産^{*}に認定された国東半島宇佐地域では、その保全・継承や地域の活性化に向けた取組が進められています。
- 干潟やリアス式海岸などの変化に富んだ地形や豊富な湧水など、本県の特性を生かした多様な漁業が各地域で営まれています。

これからの基本方向

- 農山漁村の魅力の発信により、農林水産業への理解促進に取り組みます。
- 世界農業遺産認定地域の営みの保全や次世代への継承等を推進します。
- 潜在する地域資源を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創造します。
- 豊かな農山漁村を継承するため、耕作放棄地^{*}の有効利用や県民総参加の森林づくり、海域の保全・継承などを推進します。

■主な取り組み

① 農山漁村の魅力発信と農林水産業への理解促進

- 農業文化公園等での食のイベントや観光業との連携などによる農林水産業の魅力発信
- 農作業体験や収穫体験などを通じた幼少期からの農林水産業への理解促進
- 観光農園や市民農園などに関する情報発信の強化
- NPO法人などが主体となった花育^{*}・木育^{*}活動の推進

② 世界農業遺産の保全継承とブランド力強化

- 小中学生への授業実施や高校生の「聞き書き^{*}」などによる地域の営みの次世代への伝承
- 世界農業遺産地域ブランド認証品^{*}や応援商品の拡大などによるブランド力の強化
- 世界農業遺産の魅力を伝えるビュースポットや「来て、見て、感じて」もらう体験プログラムなどの整備

3 「地域の宝」の保全継承

- ▶ 県産農林水産物を活用した料理教室や商品開発コンテストの開催、料理レシピの公募など消費者参加型の取組の推進
- ▶ 市場連合会[※]などの連携による学校などでの地域食材の利用促進
- ▶ 民間企業等と連携した地産地消キャンペーンなどの充実

4 再生可能エネルギー資源の活用促進

- ▶ 地熱や温泉熱などの再生可能エネルギーを利用した省エネルギー栽培施設の普及・定着
- ▶ 木質バイオマス発電などによる未利用材の有効活用
- ▶ かんがい用水路を活用した小水力発電の推進

5 耕作放棄地の有効利用

- ▶ おおいた型放牧[※]、畜産飼料の生産や林地化[※]など耕作放棄地の活用促進
- ▶ 農業委員会や農地中間管理機構[※]との連携による農地利用の最適化
- ▶ 市町村と連携した農地パトロールの実施などによる荒廃農地[※]の発生防止

6 森林管理体制の強化と森林の公益的機能の保全

- ▶ 市町村を主体とする森林経営管理制度[※]の円滑な運営支援
- ▶ 森林環境譲与税[※]の有効活用による経営放棄森林の適切な整備促進
- ▶ 法令遵守の徹底や関係機関との連携強化による森林の乱伐や違法行為等の抑止
- ▶ 人工林の間伐[※]や再造林[※]の徹底などによる森林の二酸化炭素吸収能力の向上
- ▶ 地域や市町村との連携による特別保護樹木・樹林[※]などの保全活動の推進
- ▶ 森林環境税等を活用した荒廃竹林[※]の整備

7 県民総参加の森林づくりの強化

- ▶ 全国育樹祭[※]の大分開催(2021年)や森づくり大会等を通じた、森林を皆で守り育て意識の醸成・継承
- ▶ ボランティアや企業等と連携した県民総参加の森林づくり
- ▶ 「みどりの少年団[※]」の体験学習など森林環境教育の推進

8 海域特性に応じた新たな養殖等の推進

- ▶ 漁村地域ごとの活性化策を定めた「浜の活力再生プラン[※]」の実行支援
- ▶ 干潟域などでのカキ類やアサリ、タイラギなどの貝類養殖の推進
- ▶ 無給餌で環境にやさしいクロメヤヒジキなどの海藻類の増養殖の推進

9 豊かな海域の保全・継承

- ▶ 藻場[※]や干潟などの保全・再生による豊かな沿岸環境の維持・整備
- ▶ 海底の堆積物の除去や耕うんによる漁場環境の改善
- ▶ 漁業活動に影響を与える有害生物などへの対策強化



ネモフィラブルーフェスタ（農業文化公園）



みどりの少年団リーダー育成研修

2

地域で育む農山漁村づくり

現状と課題

- 過疎化や高齢化等により地域の活力低下が懸念されています。
- 農山漁村は水源かん養や自然環境の保全などの多面的な機能を有しており、県民に多様な恩恵をもたらしています。

これからの基本方向

- 条件不利地域等においても地域住民がいきいきと生産活動に取り組める環境づくりを進めます。
- 地域住民の共同活動などにより農山漁村の多面的機能^{*}を保全します。

■主な取り組み

① 中山間地域等の生産活動などの活性化

- ▶ 担い手不在集落の農地管理等を広域で支援する地域農業経営サポート機構^{*}の拡充
- ▶ 地形や気候など中山間地域の特性を生かした付加価値の高い産品づくり
- ▶ 直売所の顔となる新商品の開発や品揃えの充実、加工品の磨き上げなどによる直売所の活性化
- ▶ 直売所でのイベント開催による生産者と消費者との交流促進
- ▶ 直売所間の連携による情報発信など集客力の強化

② 多面的機能の維持・増進

- ▶ 日本型直接支払^{*}制度の活用による地域住民が共同で行う農地や水路、農道などの維持保全
- ▶ 指定棚田地域^{*}の指定や指定棚田地域振興活動計画^{*}に基づく、棚田を核とした多様な活動への総合的支援
- ▶ 「豊のくに棚田サポートくらぶ^{*}」などによる棚田の保全活動の推進
- ▶ 棚田百選^{*}等の情報発信の強化などによる誘客、棚田保全への理解促進と棚田地域の振興



地域農業経営サポート機構の設立



地域農業サポート機構による農地管理



地域の拠点として賑わう直売所



直売所の品揃え充実に向けた簡易ハウス導入



地域住民の共同活動によるほ場の法面や水路の保全



棚田地域の振興



棚田米のPR

3

安全で効率的な生産環境の整備

現状と課題

- 農業水利施設*などのインフラ施設が老朽化しており、過疎化などにより維持管理が困難になってきています。
- 近年、気象災害が頻発しており、南海トラフ地震も高い確率で発生すると予測されていることから、災害への確実な備えや災害発生時の経営再開に向けた迅速な復旧・復興が重要です。

これからの基本方向

- 農山漁村の生産性・利便性の向上、インフラ施設の維持管理の省力化に向け、生産・生活基盤を整備します。
- 災害に強い農山漁村づくりや災害発生時の早期復旧・復興に向け、ハード・ソフト両面から総合的に対策を講じます。

主な取り組み

① 農山漁村を支える生産・生活基盤の整備

- ほ場の再整備や畦畔除去などによる区画の拡大
- 用水路のパイプライン化やICT活用による水管理等の省力化
- 畑作物の計画的な作付けや収量の安定確保に向けた畑地かんがい*施設の整備
- 農業水利施設や治山施設*、漁港施設、海岸保全施設*などの長寿命化と計画的な更新
- 地域の農業生産や生活を支える農道・集落道や営農飲雑用水施設*などの整備
- センチピードグラス*などを活用した法面緑化による畦畔管理の省力化



畑地かんがい施設による露地野菜の安定生産



センチピードグラスの種子吹き付け作業

② 総合的な防災・減災対策の推進

- ▶ ため池の計画的な改修や廃止、海岸堤防の耐震化などハード対策による防災力の強化
- ▶ ため池のハザードマップや緊急連絡体制の整備などソフト対策による減災対策の推進
- ▶ 農地保全に向けた西国東地区干拓堤防等の耐震化の推進
- ▶ 山地災害危険地区※における治山施設の整備、溪流沿いや急傾斜地等の広葉樹林化などによる災害に強い森林づくり※の推進
- ▶ 山地災害危険地区の周知やもりりん教室※などによる防災意識の醸成
- ▶ 生産や流通の拠点となる漁港等における主要な防波堤や岸壁の補強対策の推進
- ▶ プレジャーボート※等の係留保管の適正化による二次災害の発生防止
- ▶ 災害からの復旧・復興を担う農林水産業の土木技術者の確保・育成



ため池の計画的な改修



整備（調査）が進む西国東地区干拓堤防



流木捕捉式治山ダム（スリットダム）の設置



森林の働きと防災を学ぶ「もりりん教室」



漁港海岸の耐震化



プレジャーボートの適正管理

4

鳥獣害対策の効果的な推進

現状と課題

- イノシシやシカ、サルなどの有害鳥獣による農林水産業被害額は減少傾向にありますが、依然として生産活動の支障となっています。
- 大分県鳥獣被害対策本部*を中心として、ハード・ソフト両面から、鳥獣被害対策を効果的に実施する必要があります。

これからの基本方向

- ①予防・集落環境対策、②捕獲対策、③狩猟者確保対策、④獣肉利活用対策を拡充し、総合的に実施することにより、さらなる被害額の減少に取り組みます。

■主な取り組み

① 予防・集落環境対策

- 加害獣の餌場や隠れ場所をなくす集落環境対策の推進
- 被害の大きい予防強化集落*に対する防護柵設置等の集中的な支援
- 大分県鳥獣害対策アドバイザー*の養成
- 実践的活動を担う鳥獣被害対策実施隊*による有害獣の餌場となる放任果樹等の除去

② 捕獲対策

- 捕獲報償金制度*による捕獲従事者の捕獲意欲の維持・向上
- 生息密度の高い地域での集中捕獲や妊娠期の捕獲圧の強化
- ICTやLPWA*等を活用した効果的な捕獲の促進
- 県内一斉捕獲、九州シカ広域一斉捕獲の推進

③ 狩猟者確保対策

- 狩猟者確保のためのスタートアップセミナー等の開催
- 狩猟税の減免などによる狩猟者の負担軽減
- 専門的な捕獲組織の確保・育成
- 有害鳥獣捕獲技術や狩猟時の安全管理体制の底上げを担う次世代リーダーの育成
- 大分レディースハンタークラブ*の活動支援

4 獣肉利活用対策

- ▶ 安全で良質なジビエ[※]の供給に向けた、捕獲から搬送・処理加工までの連携体制づくり
- ▶ 捕獲鳥獣の処理加工施設の整備や処理技術・衛生管理技術の向上
- ▶ 国産ジビエ認証[※]の取得促進による安全・安心なジビエの流通拡大
- ▶ 県内外でのPR活動によるジビエの認知度向上や食肉としての普及拡大
- ▶ 学校給食等でのジビエの活用や取扱店舗の拡大



鳥獣害対策アドバイザーの養成（防護柵の点検）



LPWA（写真左）を活用した捕獲通知システムの導入



箱わなでの狩猟体験（スタートアップセミナー）



銃猟技術の向上研修（大分レディースハンタークラブ会員）



安心・安全なジビエの流通拡大に向けた処理研修



学校給食でのジビエの食育活動

第4章

計画の推進にあたって

1 推進体制

本計画の実現にあたっては、農林水産業者や関連事業者、市町村や関係団体、さらには県民がそれぞれの役割を認識し、その役割を果たしていくことが重要です。

県は、こうした関係者の意欲的な取組に対して重点的な支援を行うとともに、効果的・効率的な事業の実施に努めます。

①農林水産業者、関連事業者

本計画に掲げた目標を実現するためには、農林水産業者や関連事業者が主体的に取り組むことが基本です。

農林水産業者にあっては、技術や経営能力の向上に努め、意欲と誇りを持って生産活動に取り組むとともに、地域内での役割分担などについて合意形成を図りながら、各地域における農林水産業・農山漁村の望ましい姿の実現に向けて、積極的にリードしていくことが必要です。

また、市場や食品・加工等の関連産業の事業者は、農林水産業者とともに食の安全・安心の確保に努め、多様化する消費者ニーズに的確に対応できるよう事業展開を図っていくことが必要です。

農林水産業者と関連事業者は、ともに食料などの安定供給や地域の経済・雇用を支える重要な役割を果たしていることから、両者は互いに連携をとりながら、バランスよく発展していくことが望まれており、県は意欲ある農林水産業者や関連事業者の取組を積極的に支援します。

②市町村

市町村は地域に最も身近な地方公共団体であり、地域における農林水産業振興の主役というべき役割を担っています。県は本計画が目指す本県農林水産業と農山漁村の将来像を市町村としっかりと共有しながら、各施策については市町村計画の反映・実践を促すとともに、市町村の創意に基づく主体的な取組が効果的に実施されるよう支援し、市町村とともに農林水産業と農山漁村の調和のとれた発展を目指します。

③関係団体

農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、農業公社などの農林水産関係団体は、地域における農林水産業のマネジメント組織として、組織・経営基盤の強化に努め、農林水産業者の要請に応えながら、農林水産業の発展と農山漁村の活性化に向けて実践的な機能を発揮することが

求められています。県は、各関係団体に対して適切な助言・支援等を行いながら、本計画の目標や実現に向けた施策を共有し、連携して農林水産業・農山漁村の振興を図ります。

④ 県民の理解と協働

本計画が目指す将来像を実現するためには、県民が農林水産業・農山漁村の役割を正しく理解することに加え、循環型社会への転換など、より高い意識に基づいた行動・協働が必要です。

県は、県民との対話・交流を通じて情報交換等を行いながら、効果的・効率的に施策を展開していきます。

2 進行管理

本計画に位置づけられた各種施策の進捗や成果を各年度ごとに把握し、達成状況や取り組むべき新たな課題などについて市町村・関係団体等と検証するほか、政策・施策評価、事務事業評価により評価・公表します。

資料

● 品目別の振興方向	
白ねぎ、こねぎ	71
トマト、いちご	72
ピーマン、にら	73
高糖度かんしょ、かぼす	74
なし、ハウスみかん	75
ぶどう、キク	76
スイートピー、茶	77
肉用牛（繁殖、肥育）	78
乳用牛、木材	79
乾しいたけ、生しいたけ	80
養殖ブリ類、養殖ヒラメ	81
養殖クロマグロ、養殖カキ類	82
関あじ・関さば、タチウオ	83
八モ	84
● 主要指標の目標	85
● 戦略品目の目標	86
● 用語解説	87
農林水産業による創出額の諸元	101

品目別の振興方向

白ねぎ

課題

- ▶産地規模の拡大には、栽培に適した農地確保が必要です
- ▶労働力不足が進む中、機械化や管理作業の分業化など経営の効率化が求められています
- ▶周年安定供給を行うためには、生産が不安定な夏越し作型の出荷量拡大が必要です
- ▶本県を代表する園芸品目としてシェア1位の市場拡大が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	37.0億円	36.2億円	61.5億円
生産量	11,612t	10,662t	20,164t
単価	319円/kg	340円/kg	305円/kg
面積	587ha	555ha	759ha

今後の取組

生産振興

- ▶県域就農学校やファーマーズスクールによる新規就農者の確保・育成
- ▶水田の畑地化やゾーニングによる白ねぎ栽培用の農地確保
- ▶白ねぎ栽培に適した農地の集積・集約化による生産性の向上
- ▶調製作業（皮むき等）の分業化に向けた共同選果場の整備促進
- ▶調製後に無選別出荷が可能なパッケージセンターの整備促進
- ▶夏越しねぎの生産安定に向けた大苗育苗や移植技術の導入促進
- ▶中山間地における出荷時期の前進化に向けた作型の推進
- ▶目揃え会などによる産地間での品質格差の是正（高位平準化）
- ▶加工業務需要に対応した生産技術や出荷規格等の確立
- ▶自動（アシスト）運転技術やドローンの活用などによる省力化

流通・消費

- ▶高単価が期待できる市場への出荷の集約化
- ▶ポテンシャルのある関西市場への仕向け量の拡大
- ▶仲卸との商談を通じた関東方面の新規開拓
- ▶消費者や市場、仲卸関係者の認知度向上のための販促活動
- ▶加工業務需要に対応した加工体制整備と販路の開拓

こねぎ

課題

- ▶市場競争力の強化に向けた産地拡大や新規就農者の計画的な確保・育成による規模拡大が必要です
- ▶調製・パッケージ等の共同利用施設やパッケージセンターの処理能力の向上が求められています
- ▶関東の拠点市場でのシェア1位の獲得が望まれます
- ▶消費拡大には「薬味のこねぎ」から脱却が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	29.0億円	29.1億円	39.0億円
生産量	3,908t	4,336t	5,341t
単価	742円/kg	672円/kg	731円/kg
面積	104ha	105ha	131ha

今後の取組

生産振興

- ▶就農学校や大規模リース団地の整備による新規就農者の確保・育成
- ▶農地集積・集約化や水田の畑地化、ゾーニングによる栽培適地の確保
- ▶調製作業の分業化に向けた共同利用施設やパッケージセンターの整備拡充
- ▶加工需要（カット等）に対応した栽培体系や出荷調製体制の確立
- ▶周年安定出荷に向けた計画生産、高温期などにおける収量・品質の低下抑制技術の導入促進

流通・消費

- ▶県域出荷や品質の高位平準化などによるブランド力の強化
- ▶相対契約の拡大による単価の安定化
- ▶生産・出荷情報の積極的な発信による市場競争力の強化
- ▶一度の使用量が多い食べ方（ねぎしゃぶ、ねぎ焼き等）の普及促進
- ▶加工業務需要に対応した加工体制整備と販路開拓

品目別の振興方向

トマト

課題

- ▶産地間競争を勝ち抜くためには、さらなる産地拡大が必要です
- ▶「赤採りトマト」のブランド力強化に向けては、生産量の拡大と安定生産が必要です
- ▶赤採りトマト以外では共同出荷体制が整備されておらず、各地域や各生産者が独自に販売していることが、市場競争力が高まらない要因となっています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	32.0億円	31.0億円	43.0億円
生産量	9,600t	9,890t	11,948t
単価	333円/kg	313円/kg	360円/kg
面積	190ha	186ha	206ha

今後の取組

生産振興

- ▶就農学校の拡充や大規模リース団地の整備による新規就農者の確保・育成
- ▶産地規模の拡大に向けた農地集積・集約化や規模拡大、企業参入の促進
- ▶赤採りトマトの出荷予測技術の確立や長期採り作型の導入等による生産拡大
- ▶高温対策技術や病害（すすかび病、灰色かび病）対策技術の確立
- ▶環境モニタリングシステムなどICTを活用した生産性の向上

流通・消費

- ▶赤採りトマトの生産情報の一元管理による出荷量把握の強化
- ▶大分青果センターや地域の出荷拠点を活用した県域流通体制の構築
- ▶福岡の市場への出荷量の拡大、九州内の販路開拓
- ▶下ゆで野菜など新規商材の販売促進

いちご

課題

- ▶「ベリーツ」の京都市場シェア1位の獲得に向けて、「さがほのか」からの生産転換や高品質化等の加速が必要です
- ▶収量・品質の高位平準化に向けては、生産技術力の底上げが欠かせません
- ▶産地や経営規模の拡大には労働時間の30%を占める出荷調製作業の外部化が必要です
- ▶高単価なギフトアイテムの拡大や加工業務需要への対応が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	26.0億円	24.0億円	44.0億円
生産量	2,561t	2,299t	3,520t
単価	1,015円/kg	1,044円/kg	1,250円/kg
面積	73ha	65ha	78ha

今後の取組

生産振興

- ▶就農学校やファーマーズスクールの拡充による新規就農者の確保・育成
- ▶農地集積・集約化や水田の畑地化による栽培適地の確保
- ▶パッケージセンターの整備・拡充による調製作業の外部化や規模拡大・雇用型経営への展開
- ▶養液土耕施設の整備や自動換気など栽培管理の自動化による管理技術の平準化・省力化
- ▶新規就農や規模拡大時の負担軽減に向けた大規模リース団地の拡充
- ▶環境モニタリングシステムなどICTを活用した栽培技術の高位平準化
- ▶「ベリーツ」の高品質化などに向けた実証圃等での研修会や栽培管理マニュアルの充実
- ▶生産者の収入増に繋がるギフトアイテム用の大玉果の生産技術確立
- ▶加工業務用に適した果形の生産技術等の検討

流通・消費

- ▶拠点市場でのシェア獲得に向けた生産量の拡大と販促活動
- ▶ベリーツの品質や規格等の統一化に必要なパッケージセンターなど集出荷体制の県域整備
- ▶高単価販売が可能なギフトアイテムの販路の拡大
- ▶加工業務用の流通販売体制の構築

品目別の振興方向

ピーマン

課題

- ▶生産者の高齢化が進んでおり、若手の担い手確保が急務です
- ▶産地拡大に対応した選果場の機能向上が必要です
- ▶高温対策が不十分なことから樹勢や着果が不安定になっています
- ▶生産量を大きく左右する難防除病害虫の対策が急務です
- ▶販売市場数が多く、販売量が分散されていることから、有利販売に繋がっていません

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	17.0億円	16.0億円	27.0億円
生産量	5,050t	5,960t	8,174t
単価	337円/kg	268円/kg	330円/kg
面積	109ha	115ha	134ha

今後の取組

生産振興

- ▶就農学校やファーマーズスクールの拡充による新規就農者の確保・育成
- ▶農地集積・集約化や水田の畑地化による栽培適地の確保
- ▶広域選果場の拡充による選果・選別能力の向上
- ▶夏期高温期の品質低下の防止に向けた遮光・換気技術等の導入
- ▶難防除病害虫による被害の抑制に向けた防除技術の確立・普及

流通・消費

- ▶拠点市場への出荷の集約による市場シェア獲得と有利販売の実現
- ▶契約取引の拡大による単価の安定化
- ▶生産拡大に対応した新規販路の開拓

課題

- ▶市場競争力の強化に向けては、さらなる産地拡大が必要です
- ▶出荷調製作業の労働力不足や、産地近郊での農地確保の難しさから、規模拡大が進んでいません
- ▶加工・業務用向けニーズが拡大したことで価格は安定していますが、数量は伸び悩みがみられます
- ▶周年出荷体制が構築されていますが、時期によっては品質が不安定です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	12.0億円	14.0億円	27.5億円
生産量	2,950t	2,880t	5,286t
単価	407円/kg	486円/kg	520円/kg
面積	60ha	60ha	94ha

今後の取組

生産振興

- ▶就農学校やファーマーズスクールの拡充による新規就農者の確保・育成
- ▶広域的な共同調製場の設置による調製作業の完全分業化の実現
- ▶集落営農法人等との連携による農地確保と栽培施設の整備
- ▶農福連携などによる出荷調製作業の労働力確保
- ▶モニタリング装置等と連動した自動管理技術の導入によるハウス管理の効率化
- ▶収穫前被覆の実施や環境制御技術の導入による単収向上
- ▶作型の改良などによる冬期の安定出荷

流通・消費

- ▶加工・業務向け販路や中食・外食向けの取引先の新規開拓
- ▶大分青果センターの冷蔵機能や鮮度保持袋などを活用した品質管理の徹底
- ▶新しい食べ方の提案（ニラ豚等）による、安定した県外需要の獲得

品目別の振興方向

高糖度かんしょ

課題

- ▶市場ニーズに応じた出荷量が確保できておらず、販売機会のロスが生じています
- ▶ウイルスフリー苗の安定確保等による上物率の向上が必要です
- ▶産地拡大に対応した貯蔵施設や選果場の機能向上が必要です
- ▶生産者の所得向上のため、規格外品などの利活用が求められています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	3.8億円	6.3億円	10.5億円
生産量	2,015t	2,713t	4,200t
単価	188円/kg	231円/kg	250円/kg
面積	83ha	127ha	168ha

今後の取組

生産振興

- ▶就農学校やファーマーズスクールの拡充による新規就農者の確保・育成
- ▶定植や収穫など基幹作業の適期実施と作業効率化に向けた機械化一貫体系の導入
- ▶ウイルスフリー苗の供給体制確立に向けた育苗施設等の整備
- ▶栽培面積に応じた貯蔵施設の計画的な整備
- ▶広域選果場の整備など選果能力の増強や出荷品質の高位標準化

流通・消費

- ▶販売開始時期の前倒しや販売形態（土付き、無選果等）の検討
- ▶地元関係者の連携による規格外品等の活用促進
- ▶海外需要に対応した規格での輸出拡大
- ▶加工業務需要に対応した加工体制整備と販路の開拓

かぼす

課題

- ▶隔年結果性が強く、出荷量が不安定なことから、計画的な産地振興が必要です
- ▶植え付け初期の生育不良で成園化が大きく遅れるため、植え付け前の園地整備と初期の栽培管理が重要です
- ▶収穫や収入時期が限られるため、周年で収入を確保できる対策が必要です
- ▶高齢化等で収穫が難しい園地が増えており、新たな担い手確保が必要です
- ▶他の香酸柑橘と比べて、青果での業務利用が進んでいません

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	12.0億円	9.0億円	16.1億円
生産量	5,883t	3,800t	7,332t
単価	204円/kg	237円/kg	220円/kg
面積	512ha	523ha	611ha

今後の取組

生産振興

- ▶かぼす栽培に適した園地整備と早期成園化技術の普及
- ▶青果と原料とのバランスのとれた産地づくりによる隔年結果の防止と出荷量の安定確保
- ▶ハウスや貯蔵を組み合わせた、カボス専業による新規就農の促進
- ▶搾汁などの加工と組み合わせた企業参入の推進
- ▶集落営農組織などへの新植の推進

流通・消費

- ▶果汁を使用する参入企業との連携による、青果の安定出荷体制の確立
- ▶県域での協調販売による「大分かぼす」のロット確保
- ▶大型CA（空気調整）貯蔵庫での緑色保持技術の確立による単価向上
- ▶出荷計画に基づいた貯蔵（秀品）と原料（良品以下）への誘導による青果価格の安定化
- ▶ドリンクとの相性のよさを生かした業務利用の拡大

品目別の振興方向

課題

- ▶ 設備投資が大きく未収益期間が長いことが、新規参入や規模拡大の支障となっています
- ▶ 新規参入を促進するためには、栽培技術を早期習得できる仕組みが必要です
- ▶ 既存園の老木化が進んでおり、計画的な改植が求められています
- ▶ 摘果、袋かけ、収穫等を担う作業員の高齢化が進んでいます
- ▶ 拠点市場での単価が伸びておらず、市場競争力の強化にはマーケットに対応した品種構成が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	31.0億円	23.3億円	38.0億円
生産量	10,300t	8,970t	10,864t
単価	301円/kg	260円/kg	350円/kg
面積	393ha	370ha	388ha

なし

今後の取組

生産振興

- ▶ ファーマーズスクール等の拡充やリース団地の整備などによる担い手の確保・育成
- ▶ 早期成園化が可能な「流線型仕立栽培」技術の導入促進
- ▶ 基盤整備事業を活用した新規団地の造成による産地の若返り
- ▶ 園地の再生に向けた計画的な改植
- ▶ 機械のリース導入や果樹棚の改修等による省力化・軽作業化
- ▶ 出荷期間の拡大や検疫対象病害虫対策などによる輸出促進
- ▶ 優良果樹園地の承継促進に向けたマッチングや就農予定園地の中間管理

流通・消費

- ▶ マーケットニーズの高い早生品種などを中心とした品種構成への転換
- ▶ 単価の向上を見込むことのできる品種の安定出荷と品質の向上
- ▶ 鮮度保持施設の活用などによる輸出期間の拡大や新規輸出国の開拓

ハウスみかん

課題

- ▶ 作業（収穫、剪定等）が集中する夏季の労力軽減が必要です
- ▶ 新規参入を促進するためには、栽培技術を早期習得できる仕組みが必要です
- ▶ 燃油価格の高止まりに対応した、新たな栽培技術が求められています
- ▶ 「匠の技術」の見える化など栽培技術の高位平準化が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	18.1億円	13.1億円	17.7億円
生産量	2,180t	1,440t	1,927t
単価	831円/kg	910円/kg	920円/kg
面積	52ha	31ha	41ha

今後の取組

生産振興

- ▶ ファーマーズスクール等の拡充や大規模リース団地の整備などによる担い手の確保・育成
- ▶ 早期成園化や労力軽減が可能な栽培技術の普及拡大
- ▶ 着色不良の解消等に向けた生産安定技術の普及、加温前の母枝分析や着花確認の徹底
- ▶ アイカメラ等のICT技術を活用した優良生産者の「匠の技術」の見える化
- ▶ 優良果樹園地の承継促進に向けたマッチングや就農予定園地の中間管理

流通・消費

- ▶ 出荷市場の集約化や正確な産地情報の提供による有利販売の拡大
- ▶ 産地間連携などによる県域生産・流通体制の構築
- ▶ 鮮度保持技術の導入などによる腐敗果の発生防止

品目別の振興方向

ぶどう

課題

- ▶設備投資が大きいことが、新規参入や規模拡大の支障となっています
- ▶新規参入を促進するためには、栽培技術を早期習得できる仕組みが必要です
- ▶国産ワインの需要増に対応した、原料用ぶどうの規模拡大が必要です
- ▶袋かけや収穫等の担い手の高齢化が進んでいます
- ▶離農者の園地が有効に活用されていません
- ▶シャインマスカットの販売期間が露地期に集中しています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	22.0億円	22.0億円	31.2億円
生産量	2,690t	2,700t	3,287t
単価	818円/kg	815円/kg	950円/kg
面積	324ha	295ha	346ha

今後の取組

生産振興

- ▶ファーマーズスクール等の拡充やリース団地の整備などによる担い手の確保・育成
- ▶基盤整備事業を活用した大規模団地の造成
- ▶機械のリース導入や施設改修などによる省力化・軽作業化
- ▶適正着果量の指導徹底や品質を保证する特選運動などによる品質向上
- ▶ワイン用の新品種開発など、地域特性を生かしたワインづくり
- ▶近年の気象条件の変化に適合できる品種の普及拡大
- ▶優良果樹園地の承継促進に向けたマッチングや就農予定園地の中間管理

流通・消費

- ▶シャインマスカットの出荷時期の拡大に向けた貯蔵技術の確立
- ▶シャインマスカットの輸出拡大や高級果物店への安定出荷に向けた広域出荷体制の構築
- ▶観光地での共同直販所の設置など新たな流通体制の構築

キク

今後の取組

生産振興

- ▶リース団地を活用した大規模経営体の育成や「のれん分け」による新規就農者の確保・育成
- ▶遊休ハウスの活用促進や低コストハウスの導入検討
- ▶市場ニーズなどの変化に対応した品種（系統）の導入、栽培技術の開発と普及促進
- ▶先端技術を活用した芽摘み作業の省力化、優良系統の普及などによる生産性の向上
- ▶労働力不足に対応できる、芽なし性品種の育成
- ▶農福連携や農業労働力確保戦略センター等の活用などによる労働力の確保

流通・消費

- ▶ICTを活用した出荷予測等による予約相対取引の拡大
- ▶新たな品種・規格の導入などによる多様化・高度化するマーケットへの対応
- ▶コールドチェーンや集出荷情報の一元化などによる販売・物流システムの確立
- ▶試験輸出などによる海外展開の促進

課題

- ▶初期投資が大きいことから、新規参入や規模拡大が困難となっています
- ▶春先の単価の伸び悩みが、経営に影響を与えています
- ▶葬祭規模の縮小による需要減少が進む中、予約相対率の向上や新たな販路の開拓が求められています
- ▶労働力が不足しているため、栽培面積の維持が難しく、規模拡大が進みません

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	17.0億円	18.2億円	21.1億円
生産量	31,800千本	35,600千本	40,580千本
単価	53円/本	51円/本	52円/本
面積	100ha	107ha	113ha

品目別の振興方向

スイートピー

課題

- ▶栽培管理に労力を要することから、省力化技術等の導入が求められています
- ▶生産者間の収量の格差が大きく、特に就農初期の若手の収量が低い状況です
- ▶収量が天候（曇天、高夜温）に左右されやすく、需要期に対応できないなど、販売機会のロスが生じています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	3.4億円	3.4億円	5.4億円
生産量	12,354千本	12,476千本	16,360千本
単価	28円/本	28円/本	33円/本
面積	7ha	8ha	9ha

今後の取組

生産振興

- ▶ファーマーズスクール等の拡充や大規模リース団地の整備などによる新規就農者の確保・育成
- ▶栽培マニュアルに基づく適期作業等の徹底、熟練者の栽培技能等の見える化による技術継承
- ▶簡易つる下ろしの導入や出荷方法の改善、作業が軽減できる品種の育成などによる省力化
- ▶遮光や細霧冷房の導入など降温対策の徹底
- ▶遊休ハウスの活用促進や低コストハウスの活用検討
- ▶他品目との労力調整や農業労働力確保戦略センター等の活用などによる労働力の確保
- ▶気象条件の変化に適応した管理方法の調査・検討

流通・消費

- ▶優良系統や消費者ニーズに適した新品種の導入によるブランド力の強化
- ▶パッケージの簡素化などによる作業負担の軽減
- ▶北米への輸出拡大と新たな海外販路の開拓

課題

- ▶大規模茶園に対応した労働力の確保や省力化技術の導入が必要です
- ▶ドリンク茶やティーバッグ用茶、碾茶など実需者・消費者ニーズに対応した茶種の計画的な生産拡大が必要です
- ▶自園・自製・自販を中心とすることから、技術研鑽の場が少なく、生産者の技術格差が大きくなっています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	7.4億円	13.0億円	13.4億円
生産量	365t	582t	1,001t
面積	434ha	452ha	511ha

茶

今後の取組

生産振興

- ▶就業前のインターンシップの開催
- ▶無人管理機（摘採、防除、施肥等）や少量農薬散布機などの導入
- ▶需要が高まっている有機碾茶や国産烏龍茶の産地育成
- ▶国営緊急農地再編整備事業や農地中間管理事業などの活用による大規模農地の造成
- ▶ドリンク茶の生産拡大に向けた荒茶工場の整備

流通・消費

- ▶茶品評会や茶園共進会等による生産者の栽培技術の向上
- ▶ドリンクメーカーへの出荷促進
- ▶輸出・加工業者等に対する有機碾茶の販売促進

品目別の振興方向

肉用牛（繁殖）

課題

- ▶高齢化による廃業等で飼養戸数が減少しており、生産基盤の強化に向け、新規就農者の確保・育成や規模拡大、生産性の向上が必要です
- ▶新規就農や規模拡大時の初期投資が大きく、負担軽減に向けた支援が必要です
- ▶産肉能力の高い子牛生産等による子牛市場の活性化が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	64.4億円	76.0億円	96.2億円
飼養頭数	17,300頭	16,200頭	20,000頭

今後の取組

生産振興

- ▶ゲノム育種価評価を活用した繁殖雌牛の選抜保留の推進と能力向上
- ▶県外からの高能力種雄牛精液や繁殖雌牛（供卵牛）の導入による優秀な種雄牛の造成
- ▶畜産クラスター事業などを活用した大規模畜舎等の整備
- ▶ヘルパー体験の促進やインターンシップ制度の導入による新規就農者の確保
- ▶新規就農者が実施する施設と省力化機器の一体的整備の支援
- ▶県外の大規模農場等の誘致や遊休畜舎の利活用
- ▶ヘルパーやキャトルセンター、コントラクター、TMRセンター等を活用した作業外部化の促進
- ▶飼養環境等の検証・見直しによる子牛の発育向上
- ▶飼料設計や給与体系の見直しによる飼料費の低減
- ▶分娩間隔の短縮などに向けた繁殖技術指導の強化や繁殖管理クラウドシステム等の利用促進

流通・消費

- ▶子牛の市場価格向上に向けた飼養管理指導の強化
- ▶優秀な子牛供給による子牛市場の活性化

肉用牛（肥育）

課題

- ▶肥育素牛（子牛）価格の高騰等が肥育農家の経営を圧迫しています
- ▶肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の発動が続いており、枝肉重量・肉質の向上が急務です
- ▶「おおいた和牛」の流通を安定・拡大するためには、企業参入等を促進するとともに、規模拡大などにより生産基盤を強化する必要があります

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	28.6億円	39.0億円	67.1億円
飼養頭数	12,500頭	11,600頭	15,500頭

今後の取組

生産振興

- ▶増頭に向けた畜舎等の施設整備や生産性向上のための省力化機械等の導入支援
- ▶(株) 大分県畜産公社の肥育牛預託制度を活用した増頭対策
- ▶公共牧場の再利用等による企業参入の促進
- ▶暑熱対策等による生産性の向上
- ▶枝肉重量・肉質を高める肥育技術指導の強化
- ▶飼料費の低減に向けた国産飼料の生産・利用拡大、飼料設計や給与体系の見直し

流通・消費

- ▶(株) 大分県畜産公社の集荷拡大やセリ市場の定期・安定開催
- ▶おおいた和牛の認知度向上に向けたサポーターショップの拡充と有効活用
- ▶飲食業や観光業等との連携によるおおいた和牛の流通拡大
- ▶精肉の食味分析などによる美味しさの追求
- ▶(株) 大分県畜産公社を拠点とした東南アジアやアメリカなどへの輸出拡大

品目別の振興方向

乳用牛

課題

- ▶ 高齢化等により飼養戸数や搾乳頭数の減少が続いています
- ▶ 労力不足から、乳牛の個体管理が不十分な状況です
- ▶ 良質な乳量を安定的に確保するためには、乾乳期や産前産後などにおける高度な飼養管理が必要です
- ▶ 食生活の変化により牛乳の消費が伸び悩んでおり、消費拡大に向けた取組強化が求められています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	80.5億円	75.3億円	101.1億円
生産量	82,120t	70,098t	96,300t
単価	98円/kg	103円/kg	105円/kg
飼養頭数	9,890頭	8,370頭	9,000頭

今後の取組

生産振興

- ▶ 規模拡大等に向けた畜舎整備や家畜導入などに対する支援
- ▶ 受精卵移植や性別別精液の活用による効率的な後継牛の確保
- ▶ 臭気対策や堆肥管理の適正化に向けた指導等の強化
- ▶ 育成預託牧場やTMRセンター、自給飼料生産コントラクター等を活用した作業外部化の推進
- ▶ 酪農ヘルパーの確保・育成
- ▶ 暑熱対策やICTの導入などによる生産性の向上
- ▶ 稲WC S等の国産飼料の生産・利用拡大による飼料コストの低減

流通・消費

- ▶ 牛乳・乳製品の付加価値向上や需要創出に向けた6次産業化の推進
- ▶ 牛乳・乳製品の消費拡大に向けた、量販店等での販売促進員によるPR活動の展開
- ▶ 各種イベントや研修会などでの牛乳・乳製品の効用や機能性の情報発信

木材

課題

- ▶ 充実する森林資源を活用し、木材を安定的に供給するためには、意欲的な担い手の確保・育成が必要です
- ▶ 森林が持つ多面的機能を保全しつつ、持続的で効率的な林業を実現するためには、適正な間伐や再造林の徹底などが必要です
- ▶ 住宅の着工戸数の減少が見込まれるため、海外の販路開拓や公共建築物・非住宅建築物の木造化の推進など、新たな需要拡大に取り組むことが必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	117.5億円	134.8億円	158.9億円
生産量	94万m ³	123万m ³	146万m ³
うがバイオマス	1万m ³	25万m ³	33万m ³

今後の取組

生産振興

- ▶ 素材生産や再造林等の森林管理を受託できる中核林業経営体の育成・強化
- ▶ 林業アカデミーや造林OJT研修などによる新規就業者の確保・育成
- ▶ 施業の集約、路網や高性能林業機械の整備、ICT技術の導入などによる効率的で安定的な生産体制の構築
- ▶ 再造林の増加に対応したコンテナ苗等の増産体制の確立や苗木生産者の確保・育成
- ▶ 疎植造林（1,500本/ha程度）やスギ・ヒノキの優良品種の選別・導入による新たな経営モデルの構築
- ▶ 下刈り回数の削減など育林体系の見直し、機械化や安全装備の徹底による労働環境の改善・省力化
- ▶ ドローンを用いた資材運搬や重機等を用いた下刈りの推進、ツリースェルターの導入等による作業の省力化
- ▶ 森林資源情報の精度向上やオープンデータ化による情報共有体制の構築

流通・消費

- ▶ 林業・木材関係業者等が連携したサプライチェーンの構築による木材流通の効率化
- ▶ 乾燥材やJAS認証材など高品質・高付加価値な製材品の加工・供給体制の整備
- ▶ 木材協同組合や民間等と連携した非住宅建築物の木造・木質化の推進、ウッドフェンスなど新たな木材需要の創出
- ▶ 木造建築設計を担う人材の確保・育成
- ▶ 大都市圏での拡販活動による製材品の販売力強化
- ▶ 丸太や製材品の新たな海外販路の開拓

品目別の振興方向

乾しいたけ

課題

- ▶生産者の高齢化等により伏込量が減少していることから、担い手の確保・育成や単位収量の向上が必要です
- ▶担い手の経営力強化に向け、作業の省力化や生産コストの削減、生産量の安定化が必要です
- ▶家庭消費量や業務用需要が低下しているため、消費拡大に向けた取組強化が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	38.8億円	46.5億円	56.0億円
生産量	1,599t	1,044t	1,400t
単価	2,426円/kg	4,453円/kg	4,000円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶しいたけ版ファーマーズスクールや給付金制度の拡充等による新規就業者の確保・育成
- ▶新規就業者等への遊休施設のあっせん
- ▶ほだ木の水分管理やビニール被覆管理などの技術指導による原木しいたけの単位収量・品質の向上
- ▶作業の平地化に向けた人工ほだ場等の設置や路網整備、バックホウ等の高性能機械の導入による作業の効率化
- ▶原木の安定供給に向けた協業体制の構築など作業分業化の推進
- ▶近年の気象条件の変化に適合できる新品種の開発
- ▶生産から販売に至るまで、品種ごとのトレーサビリティシステムの構築

流通・消費

- ▶乾しいたけのうま味や機能性などを打ち出した新ブランド「うまみだけ」のPR展開
- ▶手軽に使える商品の開発や食べ方の提案など、消費者ニーズに対応した取組促進
- ▶大分しいたけ食の伝道師と連携した普及活動、料理教室や学校給食等での活用促進
- ▶粉末製造機やビタミンDを増加させる設備など付加価値を高める施設・設備整備
- ▶有機JASやHACCP等の認証取得による輸出拡大

生しいたけ

課題

- ▶原木しいたけは、担い手の減少や高齢化が進んでいるため、産地を牽引する中核的生産者の育成や規模拡大等によるコスト削減が必要です
- ▶菌床しいたけは、大規模生産者の参入により生産量は拡大していますが、他県産との差別化や生産コストの低減が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	13.0億円	13.6億円	15.0億円
生産量	1,497t	1,488t	1,700t
単価	868円/kg	914円/kg	880円/kg

今後の取組

生産振興

<原木>

- ▶原木運搬車やハウス・加湿施設、保冷庫などの整備による生産規模の拡大
- ▶生しいたけの需要期に京都市場へ安定供給することのできる、乾しいたけとの複合経営者の育成

<菌床>

- ▶生産規模の拡大や新規就業者の確保に繋がる生産施設の導入促進
- ▶会社組織での経営や農福連携などによる生産量の底上げ
- ▶県産クヌギチップの活用による菌床栽培技術の普及と生産体制の強化

流通・消費

- ▶原木栽培の希少性等を生かした京都市場などへの出荷促進とブランド力の強化
- ▶冷凍生しいたけの製造・販売体制の構築
- ▶旬入り宣言など需要期にあわせたイベント開催などによる販促活動の強化
- ▶業務用での新たな販路の開拓

品目別の振興方向

養殖ブリ類

課題

- ▶ 経営力を強化するためには、省力化などによる生産コストの削減や赤潮・魚病のリスクの低減が必要です
- ▶ マーケットニーズがフィレやロインなどの使いやすい形態へとシフトしており、これに対応した産地加工体制の強化が必要です
- ▶ 国内需要が減少する中、海外マーケットへのさらなる展開が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	173.2億円	171.0億円	194.0億円
生産量	22,858t	19,489t	23,800t
単価	758円/kg	878円/kg	815円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶ インターンシップなどの研修制度や給付金制度による新規就業者の確保
- ▶ 赤潮被害の軽減・発生防止に向けた監視体制の強化
- ▶ ICTを活用した魚体測定作業等の省力化や給餌量の最適化
- ▶ 人工種苗の生産技術開発による周年出荷体制の構築
- ▶ かぼす給餌飼料の改良による生産体制の強化
- ▶ 成長性や抗病性に優れた人工種苗の導入などによる生産性の向上
- ▶ 加工場の拡充等による高次加工体制の構築
- ▶ 漁協や生産者グループによる共同利用施設整備の支援
- ▶ 漁場の有効活用による生産力の向上

流通・消費

- ▶ 商社との連携による関東圏の大手量販店等への販路開拓
- ▶ 大分空港からの直接輸出航路の構築
- ▶ フィレやロインなどのマーケットニーズに対応した産地加工体制の整備・拡充
- ▶ アメリカやEU、アジア等に向けた輸出促進
- ▶ 中国輸出の拡大に向けた放射線検査等の手続きの迅速化

養殖ヒラメ

課題

- ▶ 生産コストの削減や生産の効率化による収益力強化が求められています
- ▶ 赤潮対策の強化による安定生産体制の構築やクドアに対する安全確保対策の徹底が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	8.1億円	11.5億円	17.2億円
生産量	581t	542t	994t
単価	1,387円/kg	2,129円/kg	1,728円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶ インターンシップなどの研修制度や給付金制度による新規就業者の確保
- ▶ 地下海水を用いた赤潮対策の強化
- ▶ 酸素発生機を用いた生産性の向上
- ▶ 成長促進効果のある緑色LEDを活用した周年安定出荷体制の構築
- ▶ かぼすヒラメの品質向上と生産体制強化に向けたかぼす給餌飼料の改良
- ▶ 成長性や抗病性に優れた人工種苗の導入などによる生産性の向上
- ▶ ガイドラインに基づくクドア検査の徹底による安全・安心な生産体制の構築

流通・消費

- ▶ マーケットニーズに対応したフィレ商材の開発
- ▶ 流通関係者や飲食店などに対する安全性のPR強化
- ▶ 量販店への販路を有する流通業者等への商品提案

品目別の振興方向

養殖クロマグロ

課題

- ▶ 経営安定に向けた赤潮被害の軽減対策が必要です
- ▶ 県外の大消費地向け出荷が中心であることから、今後はポテンシャルのある県内消費の拡大も求められています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	14.3億円	27.0億円	49.7億円
生産量	492t	871t	1,714t
単価	2,900円/kg	3,104円/kg	2,900円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶ インターンシップなどの研修制度や給付金制度による新規就業者の確保
- ▶ 増産に向けた共同利用施設や漁港施設の整備
- ▶ 赤潮の影響を受けにくい大分方式の深層型生け簀の開発・導入
- ▶ 赤潮被害の軽減・発生防止に向けた監視体制の強化
- ▶ カキの水質浄化能力を活用した赤潮被害対策の検証等

流通・消費

- ▶ 県内消費者に対する県産養殖クロマグロの認知度向上
- ▶ 大分空港からの直接輸出航路の構築
- ▶ 完全養殖クロマグロの生鮮輸出の拡大に向けたEU等での販促強化
- ▶ 養殖場のEU向けHACCP取得促進による販売相手国と輸血量の拡大
- ▶ 衛生管理面の国際基準を満たす加工施設の整備支援

養殖カキ類

課題

- ▶ 貝毒対策の徹底や生産コストの低減対策による安定的な生産出荷体制の構築が必要です
- ▶ 海外販路の拡大に向けては、輸出国の衛生基準による生産管理への対応が必要です

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	1.1億円	1.0億円	2.5億円
生産量	112t	145t	210t
単価	991円/kg	697円/kg	1,200円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶ 貝毒モニタリング技術の高度化による安定出荷体制の構築
- ▶ オーストラリア方式のバスケット飼育の導入支援
- ▶ 種カキ剥離機や選別機など省力化機器の導入支援
- ▶ 養殖生産技術（採苗、中間育成、沖だし等）の改良

流通・消費

- ▶ 滅菌海水装置の導入などによる生食化
- ▶ マガキやイワガキなど異なる地域で生産される多様なカキ類の海域連携による周年出荷体制の確立
- ▶ 消費量拡大のポテンシャルを有する県内消費者へのPR強化
- ▶ シンガポールへの輸出に向けた、生食用カキの衛生管理プログラムの構築

品目別の振興方向

関あじ・関さば

課題

- ▶ 漁獲量が低迷しており、新たな資源管理システムにより資源を持続可能な水準に維持・回復させることが必要です
- ▶ 高級魚に対するニーズの減少により、卸値の下落傾向が続いています

関あじ

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	3.3億円	2.7億円	3.3億円
生産量	181t	175t	180t
単価	1,843円/kg	1,572円/kg	1,850円/kg

関さば

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	2.4億円	0.8億円	2.1億円
生産量	128t	48t	110t
単価	1,897円/kg	1,676円/kg	1,900円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶ 漁業学校などの研修制度や給付金制度による新規就業者の確保
- ▶ 最大持続生産量（MSY：Maximum Sustainable Yield）を基本とした新たな資源管理システムの導入
- ▶ 休漁日の設定、産卵親魚・小型魚の保護などによる資源管理の強化
- ▶ 稚仔魚の保護・育成の場となる増殖礁や回遊魚を滞留させる魚礁の整備

流通・消費

- ▶ 荷さばき施設における高度な品質管理の実施
- ▶ 単価向上に向けた飲食店との直接取引など相対取引の促進
- ▶ 富裕層向けホテル等との商談強化
- ▶ 知名度を生かした大分フェア等での販売促進

タチウオ

課題

- ▶ 漁獲量が減少していることから、隣県を含めた広域的な資源管理体制の強化が必要です
- ▶ 福岡市場への一極出荷が続いており、魚価が不安定な要因の一つとなっています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	7.3億円	6.2億円	8.0億円
生産量	926t	617t	800t
単価	788円/kg	1,010円/kg	1,000円/kg

今後の取組

生産振興

- ▶ 漁業学校などの研修制度や給付金制度による新規就業者の確保
- ▶ 休漁日の設定、産卵親魚・小型魚の保護などによる資源管理の強化
- ▶ 国や関係県と連携した資源管理体制の構築
- ▶ 資源状況の調査・研究に基づく効果的な資源管理手法の開発

流通・消費

- ▶ 産地間の連携による効率的な出荷体制の確立
- ▶ 大手流通業者や量販店等との商談の強化による流通の全国展開
- ▶ 地域イメージを活用した飲食店での料理開発やキャンペーンへの支援

品目別の振興方向

課題

- ▶資源量は比較的安定していますが、計画的な資源管理が必要です
- ▶特殊な食材として、取扱店が限られています

	H25実績	H29実績	R5目標
産出額	0.6億円	0.6億円	1.5億円
生産量	144t	141t	290t
単価	431円/kg	444円/kg	517円/kg

八毛

今後の取組

生産振興

- ▶漁業学校などの研修制度や給付金制度による新規就業者の確保
- ▶休漁日の設定、産卵親魚・小型魚の保護などによる資源管理の強化
- ▶資源状況の調査・研究に基づく効果的な資源管理手法の開発

流通・消費

- ▶量販店等でも手軽に購入できるような一次加工品の開発
- ▶活魚輸送からの転換に向けた鮮魚輸送手法の開発とフィレ出荷の取組支援
- ▶うなぎ蒲焼きの代替品としてのPR強化
- ▶道の駅などで販売するお土産用の商品開発
- ▶地域イメージを活用した飲食店での料理開発やキャンペーンへの支援

主要指標の目標

施策	指標名	単位	基準値		H30年度 (H29年度)		R6年度 (R5年度)
			年度		目標値	実績値	目標値
I	農林水産業による創出額	億円/年	H25	2,134	(2,299)	(2,214)	(2,650)
	農林水産業産出額	億円/年	H25	1,848	(1,957)	(1,870)	(2,259)
	農 業	億円/年	H25	1,276	(1,354)	(1,273)	(1,534)
	うち園芸 ※1)	億円/年	H25	574	(610)	(548)	(744)
	うち畜産	億円/年	H25	414	(464)	(457)	(550)
	林 業	億円/年	H25	181	(200)	(208)	(240)
	水 産 業	億円/年	H25	386	(388)	(371)	(462)
	新規需要米等 ※2)	億円/年	H25	5	(15)	(18)	(23)
	付加価値額	億円/年	H25	194	(234)	(235)	(278)
	食品加工	億円/年	H25	106	(137)	(137)	(167)
	木材加工	億円/年	H25	70	(76)	(77)	(89)
	直 売 所	億円/年	H25	18	(21)	(21)	(22)
	交付金等	億円/年	H25	92	(108)	(109)	(113)
	直接支払交付金	億円/年	H25	30	(34)	(33)	(36)
	米政策交付金	億円/年	H25	62	(74)	(76)	(77)
	水田への高収益作物の新規導入面積	ha(累計)	H29	66	(40)	(66)	(700)
	農地集積率	%(累計)	H26	34	47	41	90
素材生産量(輸出丸太を含む)	万m ³ /年	H26	105	133	145	160	
II	戦略品目の産出額	億円/年	H25	821	(867)	(866)	(1,169)
	農 業	億円/年	H25	442	(470)	(447)	(660)
	林 業	億円/年	H25	169	(188)	(197)	(230)
	水 産 業	億円/年	H25	210	(209)	(222)	(279)
	農林水産物輸出額	億円/年	H26	15	24	25	57
	豚舎への野生動物の侵入防護柵設置率	%(累計)	H30	7.4	-	7.4	100
	新規需要米作付面積(飼料用米、WCS)	ha/年	H26	2,765	3,990	3,847	4,047
GAP認証農家数	戸(累計)	H26	103	153	192	310	
III	農林水産業への新規就業者数	人/年	H26※3)	325	405	424	479
	農 業	人/年	H26※3)	195	248	248	289
	林 業	人/年	H26※3)	73	89	105	110
	水 産 業	人/年	H26※3)	57	68	71	80
	農業法人数	経営体(累計)	H26	671	974	918	1,400
中核林業経営体数	事業体(累計)	H30	13	-	13	35	
認定漁業士数	人(累計)	H26	217	233	236	257	
企業参入数	件/年	H26	17	20	20	20	
【参考】企業参入数(H19からの累計数)	件(累計)	H26	193	273	275	393	
IV	日本型直接支払協定面積	ha(累計)	H26	36,579	40,200	39,877	44,100
	多面的機能支払	ha(累計)	H26	20,514	24,100	24,000	28,000
	中山間地域等直接支払	ha(累計)	H26	16,065	16,100	15,877	16,100
	有害鳥獣による農林水産業被害額	百万円以下/年	H26	274	230	192	140
	主伐後の再造林率	%(単年)	H30	71	-	71	80

※1)野菜+果実+花き+特用作物(茶、葉たばこ等)

※2)新規需要米(飼料用米+WCS)+輸出丸太

※3)H22~H26年度の平均値

戦略品目の目標

(単位:億円)

品目名	基準値	H29年度		R5年度
	H25実績	目標値	実績値	目標値
戦略品目産出額計(全27品目)	821	867	866	1,169
農 業	442	470	447	660
園 芸	268	282	257	396
① 白ねぎ	37.0	41.5	36.2	61.5
② こねぎ	29.0	31.4	29.1	39.0
③ トマト	32.0	36.0	31.0	43.0
④ いちご	26.0	26.3	24.0	44.0
⑤ ピーマン	17.0	18.5	16.0	27.0
⑥ にら	12.0	17.9	14.0	27.5
⑦ 高精度かんしょ	3.8	6.6	6.3	10.5
⑧ かぼす	12.0	9.1	9.0	16.1
⑨ なし	31.0	23.8	23.3	38.0
⑩ ハウスみかん	18.1	14.4	13.1	17.7
⑪ ぶどう(ワイン用含む)	22.0	23.8	22.0	31.2
⑫ キク	17.0	18.2	18.2	21.1
⑬ スイートピー	3.4	3.0	3.4	5.4
⑭ 茶(ドリンク用含む)	7.4	11.0	13.0	13.4
畜 産	174	188	190	264
⑮ 肉用牛				
繁殖	64.4	76.1	76.0	96.2
肥育	28.6	35.9	39.0	67.1
⑯ 乳用牛	80.5	75.5	75.3	101.1
林 業	169	188	197	230
⑰ 木材(バイオマス用含む)	117.5	127.3	134.8	158.9
⑱ 乾しいたけ	38.8	48.4	46.5	56.0
⑲ 生しいたけ	13.0	12.5	13.6	15.0
水 産 業	210	209	222	279
⑳ 養殖ブリ類	173.2	165.9	171.0	194.0
㉑ 養殖ヒラメ	8.1	11.5	11.5	17.2
㉒ 養殖クロマグロ	14.3	19.1	27.0	49.7
㉓ 養殖カキ類	1.1	1.3	1.0	2.5
㉔ 関あじ	3.3	2.8	2.7	3.3
㉕ 関さば	2.4	0.8	0.8	2.1
㉖ タチウオ	7.3	6.0	6.2	8.0
㉗ ハモ	0.6	0.6	0.6	1.5
【参考】かぼす養殖魚 ※4)	3.4	6.1	6.3	12.6

※4)かぼす3魚種(かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ)の計

用語解説

【数字・アルファベット】

6次産業化	農林水産業者が生産物を自ら加工・販売することにより、新たな付加価値を生み出す取組のこと。農林水産物の生産（第一次産業）、加工（第二次産業）及び流通・販売（第三次産業）を一貫して行うことから6次産業化と称される。
「The・おおいた」ブランド	本県を代表するかぼす、関あじ・関さばなどの農林水産物と本県特有の自然環境や景観、歴史、文化等を組み合わせ、様々な付加価値を高めることによって「おおいた」を総合的にイメージさせる地域ブランドのこと。
AS I AGAP (ASIA Good Agricultural Practice)	一般財団法人日本GAP協会が策定した日本初の国際規格のGAP認証制度。対象は青果物・穀物・茶（R2年3月時点）。
B-SAT (Boueki taisaku-Special Assistant Team)	家畜伝染病防疫対策特別チームの略称。口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が発生した場合に初動防疫措置を指揮するチーム。
C o C 認証 (Chain-of-Custody 認証)	F M認証を取得した森林から生産された木材・木材製品が、取得していない製品と混在しないように適切な分別管理を行っていることについて、第三者機関が木材・木材製品を取り扱う事業者を評価・認証する仕組み。
eコマース (Electronic Commerce)	電子商取引のこと。インターネット上で物を売ったり買ったりすること（代金の決済までをインターネット上で行うことなど）をいう。ECと表記されることもある。
EPA (Economic Partnership Agreement)	経済連携協定のこと。貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルールづくりなど、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。 *日EU・EPA（H31.2発効）、日豪EPA（H27.1発効）等
FM認証 (Forest Management 認証)	森林の管理について、環境に配慮し、社会的利益にかない、持続的な経営が可能かを第三者機関が審査、認証する仕組み。
GAP (Good Agricultural Practice)	農業における、食品安全や環境保全、農作業安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。
GIS (Geographic Information System)	地理的位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示することで、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
GLOBAL G.A.P. (Global Good Agricultural Practice)	農産物における安全管理を向上させ、農産物の生産・流通環境の構築と農産物事故の低減を目的に、G F S I（世界食品安全イニシアチブ）が承認する国際規格のGAP第三者認証制度。農作物全般や畜産に加え、水産養殖にも適用される。
HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point)	食品等事業者自らが異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品出荷に至る全工程の中で、危害要因等を除去・低減させるために特に重要な工程を管理・監視する手法。
IPM (Integrated Pest Management)	総合的病害虫・雑草管理のこと。病害虫の発生予察情報等に基づき、経済性を考慮しつつ、利用可能なすべての防除技術を組み合わせた防除を実施することにより、病害虫の発生・増加を抑える総合的な取組。
I Q (Individual Quota)	漁獲可能量を漁業者又は漁船ごとに割り当て、割当量を超える漁獲を禁止することによって漁獲量の管理を行うこと。
JGAP (Japan Good Agricultural Practice)	環境保全及び農作業安全等に取り組む農場に与えられる日本発のGAP。対象は青果物・穀物・茶、家畜・畜産物（R2年3月時点）。
LPWA (Low Power Wide Area)	低消費電力と長距離データ通信の特徴を満たしている無線通信技術。
PDCAサイクル	Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）を繰り返すことによって、生産管理や品質管理などの業務を継続的に改善していく手法。

用語解説

RORO船	船体と岸壁を結ぶ出入路を備え、貨物を積んだトラックがそのまま船内外へ自走できる貨物専用フェリーのこと。ロールオン、ロールオフ船の略。
SGS (Soft Grain Silage)	籾米を乾燥させず、そのまま発酵させた飼料。乾燥作業が省力でき、低コスト化が期待できる。
TAC (Total Allowable Catch)	資源水準に見合った漁獲を実現するため、資源量や漁獲量を的確に把握し、魚種ごとに設定する漁獲可能量に応じて漁業の管理を行うこと。
TPP (Trans-Pacific Partnership)	環太平洋パートナーシップ協定。アジア太平洋地域の12カ国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム）において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など幅広い分野でルールを構築する経済連携協定。2015年10月に大筋合意、2016年2月に署名に至った。その後、米国の離脱を受けて、2017年11月に米国以外の11か国で大筋合意に至り、2018年12月30日にTPP11として発効した。
VRシミュレータ (Virtual Reality)	コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる模擬的な訓練装置。飛行訓練施設や自動車学校等で多く導入されている。
WCS (Whole Crop Silage)	飼料作物（トウモロコシ、飼料用イネなど）の子実と茎葉を乳酸発酵させた飼料。

ア行

アイカメラ	眼球の動きを分析するカメラ。熟練作業者に装着してもらうことにより、熟練者がどこに注目して作業をしているのかを「見える化」し、新規就業者等の技術習得研修などの教材として活用される。
赤潮	プランクトンが異常増殖し、海や川、湖沼が変色する現象。溶存酸素濃度の低下やプランクトンの毒素等によって魚介類が斃死するなど、水産業に大きな被害を与えることがある。
アニマルウェルフェア (Animal welfare : 動物福祉)	家畜に対してストレスを最小限に抑え、動物の快適性に配慮した飼養管理。
アマモ場	海底が砂泥の浅海域において、アマモやコアモモなどのアマモ類が密生・繁茂している海域。カレイ類などの幼稚魚の生育の場として重要。
新たな漁業制度	改正漁業法（H30年12月）に基づく区画漁業権（養殖を行うための漁業権）免許制度。既存の漁業権者が漁場を適切かつ有効に活用している場合は、引き続きその者に免許する。既存の漁業権がない場合は、地域水産業の発展に最も寄与する者に免許する。
荒茶工場	茶園で摘採（収穫）した茶葉を蒸気で加熱し、揉みながら乾燥させ、茶の一次加工品である「荒茶」を製造する工場。
安心おおいだ直売所	大分県が示した農産物の安全管理に必要な取組（①農薬適正使用の周知、②安全確認チェックの実施、③農薬指導士の設置、④残留農薬検査の実施）を実践する、県が認証した直売所。
磯焼け	沿岸域において海藻が著しく衰退、もしくは消失している状態が長期間にわたって継続する現象。原因はウニ、アイゴなどの植食動物による食害、石灰藻類の占有、低・高塩分水、異常水温、波浪環境変化などが考えられている。
一次加工	農産物の皮むきやカット、ペースト化など、食品加工・製造事業者がそのまま利用できる状態（中間加工原料）まで加工を行うこと。製造工程の多様化・分業化が進み、中間加工原料を使用した食品製造が一般的になっている。
牛白血病	発症するとリンパ節の腫大、眼球突出、起立不能等を伴い、予後不良となるウイルス感染による地方病性白血病と、ウイルス感染の関与が確認されていない散発性白血病の総称。

用語解説

うまみだけ	「家族を幸せにする」をコンセプトに、うま味や機能性など特徴のある品種を選び分け、品種別に商品化することで、「美味しさ」を前面に打ち出した新たな乾しいたけブランド（R2年2月発表）。*美味しさを表す「うまみ」+キノコを表す「だけ」を組み合わせたネーミング
営農飲雑用水施設	育苗や病虫害防除、家畜の飼養、農業用機械の洗浄など営農用水を主に、衛生的な農村生活を実現するための生活用水の供給を併せて行う施設。
栄養塩	植物の生命を維持するために必要なチッソやリン、カリウム、ケイ素などの化合物。
エリートツリー	成長や材質の優れたもの同士を交配してできた樹木。初期成長が早いいため、下刈り回数の削減が期待できる。
園芸団地づくり計画	水田畑地化等による園芸振興を強化するため、市町が地区を選定して策定、関係機関の連携によって園芸団地づくりに取り組む3カ年計画。
園地流動化	生産者の高齢化などの理由で栽培できなくなった果樹園地を他の生産者に譲渡・貸借し、農地の活用や産地の継承を進めること。
おおいたA F F 女性ネットワーク	農林水産業に関係する女性が、これまでの経営改善や起業活動などの取組で培ってきた成果を生かしながら、経営感覚を磨き、次世代を育成していくことを目的とした団体（H27年7月設立）。A F F：Agriculture（農業）、Forestry（林業）、Fisheries（水産業）
おおいた型放牧	草地、林地、水田及び耕作放棄地などを活用した牛の放牧で、中山間地域の多い本県の土地や自然に適した放牧方法。
おおいた冠地どり	烏骨鶏を交配に用いた大分県特産地鶏。柔らかい肉質と旨みに優れている。
大分県6次産業化サポートセンター	（公財）大分県産業創造機構内に開設した6次産業化の総合相談窓口。6次産業化を目指す農林水産業者を対象に加工や販路開拓などの専門家（6次産業化プランナー）を派遣し、事業計画の策定や事業化に向けた支援を行う。
おおいた県産魚の日	平成28年度に生産・流通販売の関係団体が定めた県産魚の消費拡大を促す日（毎月第4金曜日）。
大分県鳥獣害対策アドバイザー	県が行う「集落点検」と「防護柵設置」の研修を受講し、鳥獣害対策に関する集落等へのアドバイザー役として県から認定を受けた者。
大分県鳥獣被害対策本部	野生鳥獣による農林水産業被害を低減させるため、予防・捕獲対策などの県全体の取組方針等を検討・決定する組織。副知事を本部長として設置（H23年8月）し、県、市町村や関係団体などで構成する。各振興局にも鳥獣被害現地対策本部を設置し、被害防止行動計画の策定や「戦う集落」の育成、指導などを行っている。
大分しいたけ源兵衛塾	中核的なしいたけ生産者の育成を目的に、技術や経営などのスキルアップのための研修。「源兵衛（げんべえ）」は日本で初めて原木でしいたけ栽培を行ったとされる人物の名前。
大分しいたけ食の伝道師	県産しいたけについて高い知識を持ち、料理教室などを通じて広くしいたけを普及する役割を担っている。全国で15名を県が認定（R2年3月時点）。
大分青果センター	大分市青崎の大分臨海工業地帯（6号地）において、全国農業協同組合連合会大分県本部が設置（R元年6月）した農産物の物流拠点。
おおいた農業経営塾	農業経営力等の向上を目的に、意欲ある農業者に対して県が毎年度開講している講座。先進農業者や他産業の経営者の講話、グループワークなどを実施。
おおいた農業経営相談所	法人化・労務管理・事業計画作成・規模拡大など農業者が抱える経営課題の解決を図るため、専門家の派遣など伴走型の支援を行う相談所（H30年7月設置）。
おおいたの魚パートナーシップ量販店	県産魚の通年販売に協力し、フェア等を開催する関東圏の量販店（R元年～）。

用語解説

大分レディースハンタークラブ	新たな狩猟者の確保、狩猟や有害捕獲に係る技術の向上、狩猟肉の利活用など、会員相互の情報交換や連携を通じて狩猟の発展に寄与することを目的として設立（H28年8月）された女性猟師の会。
おおいた和牛	「おおいた豊後牛」の中でも、米やビール粕などの給与により美味しさを追求する農場で育てられた、肉質等級4等級以上の和牛肉（H30年9月ブランド発表）。
親子周年放牧	温暖な気候を活用して肉用牛（繁殖）を母子ともに周年に渡って放牧すること。通常の繁殖飼育では、商品性向上のため、子牛と親は別々に飼育される。

カ行

海岸保全施設	防潮堤、水門、排水機場、内部護岸など、高潮・波浪などの海岸災害から人命や財産を守る施設。
外国人技能実習	開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的に、企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、定められた期間に、日本の産業等が有する技能等の習得・習熟を支援する制度。
貝毒	二枚貝などが有害プランクトンを摂取することにより体内に毒を蓄積させる現象。プランクトンの種類によって麻痺性と下痢性があり、西日本では麻痺性貝毒のみが発生している（R2年3月時点）。
海洋プラスチックごみ	陸域等から海洋に流れ着いたプラスチックゴミ。海洋を汚染し、生態系を壊している原因の一つとされている。
カウコンフォート	乳用牛にとって快適な飼育環境を確保すること。品質の良い飼料や水、快適な気温、清潔な牛床などストレス要因を排除した環境整備により生産力が向上する。
価格安定制度	計画に基づいて出荷された野菜の市場価格が低落した場合に、保証基準額と平均販売価額の差額の一部を補給し、野菜生産農家の経営安定、消費地域への安定供給を図る制度。
家畜伝染病	家畜の伝染性疾患のうち、その病性、発生状況、予防・治療法の有無、畜産情勢などを勘案し、発生によるまん延を防止するため、殺処分などの強力な措置を講ずる必要があるもの。家畜伝染病予防法において、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、豚熱など28種類の疾病が指定されている（R2年3月時点）。
かぼす養殖魚 かぼす3魚種	養殖ヒラメ、養殖ブリ、養殖ヒラマサの出荷前の仕上げとして、ポリフェノールなどを含有している県産の「かぼす」の粉末などを養殖飼料に添加して育成した県産魚。かぼすに含まれるリモネンの効果により、魚臭さが抑えられ、さっぱりとした肉質に仕上がることが特徴。
環境保全型農業	土づくり等を通じて化学肥料、化学合成農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した農業。有機農業やIPM、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動も含む。
完全養殖	持続的な養殖を行うため、天然の卵や幼魚に頼ることなく、人工孵化によって育てられた成魚から採卵し、再び人工孵化を行う養殖サイクル。
甘太くん	高糖度かんしょの商品名（商標）。収穫直後に貯蔵して一定以上の甘さに達したことを検査し、JA全農おおいたを通じて販売される。
乾田直播	水を張っていない水田に、水稻の種子を直接播く栽培方法。苗作りに必要な労力等を減らし、作業効率の向上が期待できる。
間伐	隣り合った樹木の葉が互いに接し、立木間の競争が生じはじめた森林において、林木の利用価値の向上と森林の有する諸機能の維持増進を図るため、樹木の密度調節を目的とした伐採のこと。
機械化一貫体系	露地野菜等において、播種・植付から収穫、調整、選別などに至る一連の作業に機械を導入し、省力化・低コスト化により規模拡大を図るための栽培体系。

用語解説

聞き書き	話し手の言葉を録音し、一字一句すべてを書き起こし、話し手の語り口で文章をまとめる手法。
キャトルステーション	農家で分娩した牛の母子を預かる施設。農家は畜舎を増築することなく預託中の空きスペースを活用して増頭ができる。母牛の繁殖管理、子牛の哺育・育成などの煩雑な作業を施設が一元管理することにより、農家の省力化も期待できる。
業務用米	飲食店など外食・中食業者向けに販売される米。
漁業学校	漁業への就業を目指す若者等に実践的な漁業技術や知識を修得してもらい、即戦力となる漁業就業者を育成する研修制度。
魚種交替	1980年代に豊漁だったマイワシが減り、代わってカタクチイワシが増えるなど、漁獲される魚の種類が変わる現象。
漁場改善計画	養殖漁場環境の維持・改善を通じて持続的な養殖生産を確保するため、漁業者自らが対象となる水域及び養殖の種類を定め、施設や体制の整備などを図るための計画。
拠点市場	県産農産物を有利販売するため、都市部の市場において取り扱いシェアを高めるなど、県が流通の拠点とする市場。
魚類防疫士	増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給および養殖環境の保全を図る上で必要となる水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者であり、公益社団法人日本水産資源保護協会が認定。
くじゅうアグリ創生塾	県下9校の農業系高校の生徒を対象とした研修施設（H31年4月開設）。久住高原農業高校に隣接し、高校生同士が切磋琢磨しながら高い農業スキルを身につけることができる。
クドア	魚の筋肉に寄生する粘液胞子虫。クドアが寄生したヒラメを食べて一過性の嘔吐や下痢が起きた事例がある。本県では「ヒラメによる食中毒の防止対策ガイドライン」を作成し、安全・安心な出荷体制を整備している。
経営管理実施権	森林経営管理法に基づき、市町村を介して、林業経営意欲が低い森林所有者の森林を、意欲と能力のある林業経営者につなぐ際に設定する権利。
ゲノム育種価	牛の血液や毛根から抽出したDNAに基づき、産肉能力に関する遺伝的な能力の度合いを数値で示したもの。
原料原産地表示	食品表示基準の改正（H29年9月）により、全ての加工食品（輸入品を除く）について重量割合上位1位の原材料の原産地表示を義務化する制度。令和4年3月末までは経過措置期間として運用。
広域回遊資源	マグロ、サバなど季節や水温に応じて、広い範囲のほぼ一定の経路を回遊する魚（資源）。
公共牧場	地方公共団体や農業協同組合、牧野組合等の団体が管理運営している牧場。
航空レーザー測量	航空機から地上にレーザーを照射し、地上で反射して戻ってきたレーザー光との時間差により、地上の標高や地形の形状を精密に調べる測量方法。詳細な地形図などが作成できることから森林における路網配置計画などに活用されるとともに、正確な森林資源の把握が可能となる。治山施設の整備箇所の選定など防災への活用も見込まれる。
後継牛預託システム	乳用牛経営体で育てていた後継牛を預託牧場で育成するシステム（雌子牛を預託牧場に預け、そこで人工授精を行い、妊娠牛として農家に戻す仕組み）。作業外部化の取組として、人工授精の効率化や搾乳牛頭数の拡大などにつながっている。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地。農林業センサス（5年毎の調査）において、農家等の耕作意思を調査。

用語解説

高性能林業機械	伐採や玉切りなど複数の作業能力を持つ林業機械で、チェーンソーや刈払機等と比べて高い性能を有している。
荒廃竹林	竹が利用されず管理が放棄されたことにより、枯れたり折れたりして荒れている竹林のこと。生活環境の悪化、生態系の単純化や景観の悪化などの影響がある。
荒廃農地	現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。市町村及び農業委員会が毎年実施する現地調査により判断。
高病原性鳥インフルエンザ	家畜伝染病予防法において法定伝染病に指定されているウイルス病。鳥類の感染症のうち、鶏に対して非常に高い病原性をもたらす。
高品質乾燥材	大分県産材流通情報センターが認証した製材工場及びJAS認定を取得した製材工場で生産される乾燥材。
高密度路網	森林内にある公道、林道、作業道などが高い密度で配置されている状態のこと。高性能林業機械などを用いた作業を効率よく行うためには、路網密度を高めることが望ましい。
国産ジビエ認証	安全なジビエの提供と消費者のジビエに対する安心の確保を図るため、農林水産省が制定（H30年5月）した「国産ジビエ認証制度」に基づき、厚生労働省の定めたガイドラインに沿って適切に野生のシカ・イノシシを処理する食肉処理施設に対して行う国の認証制度。
米の生産調整の廃止	米の生産面積等に対する国の関与がなくなること。平成30年産より廃止された。
米の恵み	餌に10%以上の米を配合して肥育後期（概ね60日以上）に給与し、オレイン酸などの簡易測定を実施した豚肉。県産豚肉の統一ブランド（H28年12月発表）。
コンテナ苗	容器（コンテナ）で育苗された苗。苗畑管理や植栽の省力化を図ることができ、裸苗（普通苗）に比べて植栽期間が長く活着率が高い傾向にある。

サ行

災害に強い森林づくり	林地崩壊の防止や流木被害の軽減など公益的機能が発揮できる健全な森林へ誘導すること。特に災害の発生が懸念される河川沿いや尾根・急傾斜地の人工林において、森林整備（更新伐や広葉樹植栽等）を推進。
再造林	人工林の伐採跡地に人工造林を行うこと。県内ではスギ・ヒノキ人工林の伐採後、林業適地には再びスギ・ヒノキの苗木を植栽することが多い。
在池量管理	在池量とは、養殖生産者が生け簀等で飼育している養殖魚の数量のこと。養殖魚の成育状況を適切に把握し、在池量を管理することは、生産金額に直接影響するほか、コストの大半を占める給餌量の決定や販売先からの注文サイズへの対応など、養殖経営にとって重要な作業となっている。
在来天敵	害虫等を寄生や捕食によって殺したり、繁殖できなくする生物のことを天敵といい、そのうち地域に土着のものをいう。
サプライチェーン	原料の段階から製品・サービスとして消費者の手に届くまで、全ての工程をひとつの連続したシステムとして捉える考え方のこと。
サポーターショップ	東京や大阪等の大消費地などにおいて、おおいた和牛の情報発信拠点となる店舗（おおいた和牛を年間600kg以上取扱うことなどが要件）。
山地災害危険地区	山腹崩壊や土石流、地すべりなどの山地災害が発生するおそれのある地区。
資源管理計画	資源管理に関する漁業者の自主的な取組を定めた計画。漁業者が魚種または漁業種類ごとに策定。

用語解説

資源管理目標	漁獲量の推移等から現在の資源水準や資源動向を把握した上で、種苗放流や資源管理を強化することにより将来目指す資源水準を示したものの。
資源造成型栽培漁業	海面漁業において沿岸資源の維持・回復を図るため、親魚を獲り残す漁業のこと。親魚が卵を産むことにより再生産を確保できる。
地拵え	人工造林や天然更新のため、雑草木の刈り払いなど伐採跡地を整備すること。
市場連合会	県内すべての青果物卸売業者が加盟する連合会（大分県青果物卸売市場連合会）。
事前出荷情報	市場での有利販売に向け、出荷可能な数量など産地が事前に提供する情報。
シチトウイ(七島藺)	大分県の国東地方だけで生産されているカヤツリグサ科の植物。畳の材料となり、「い草」は断面が丸いが、シチトウイは三角形をしている。
指定棚田地域	棚田地域の振興を図るため、市町村との協議に基づく県の申請により、国が指定した地域。地域の範囲は昭和25年2月1日時点の市町村の範囲。
指定棚田地域振興活動計画	指定棚田地域の振興を図るため、市町村が主体となって設立する協会の取組目標や年次計画等を定めたもの。国が市町村からの申請により認定する。
自動体測システム	生け簀内の養殖ブリの体長や体重をICTを活用して自動で測定、見える化し、在池量管理をより労力をかけず、正確に行うことができる技術。
ジビエ	狩猟で得た自然の野生鳥獣の食肉を意味する言葉（フランス語）で、ヨーロッパでは貴族の伝統料理として古くから発展してきた食文化。
就農学校	園芸戦略品目に取り組む新規就農者を確保・育成するため、市町村などが研修施設を設置し、農業経営に必要な技術や知識を教授する研修制度。座学や実習のほか、地域活動への参加などにより、産地・地域を牽引できる担い手を育成する。
集落営農	集落などの地縁的にまとまりのある地域の農家が、農地利用あるいは農業生産過程の一部または全部について、共同化・統一化に関する合意のもとに実施する営農形態のこと。
集落営農法人	集落営農を行う組織の中で、「法人格」を有する組織のこと。
受精卵移植	産肉能力や泌乳能力の高い子牛を得るため、血統的に優良な受精卵を代理雌牛に移植すること。
酒造好適米	日本酒用として利用される米で、一般的に粒の中心にある白色部分が大きいほど酒米に適している。
主伐	一定の林齢に達した立木を用材等として販売するために伐採すること。一度に全面積を伐採する「皆伐」と、何度かに分けて抜き伐りする「択伐」がある。
主伐・再造林の一貫施業	立木の伐採から地拵え・再造林までの作業をおおむね1年以内に連続して行うこと。伐採や搬出に使用した林業機械を地拵えや苗木運搬に活用することで、従来型の作業と比べ省力化が可能。
循環型林業	将来の資源を確保しながら、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、伐って、使った後、再び植えて、育てるという森林整備のサイクルを回していく林業のこと。
飼養衛生管理基準	家畜伝染病予防法の規定に基づき、飼養者が家畜を飼養、管理するうえで守らなければならない基準。家畜を衛生的に飼養管理する区域の設定、畜舎や器具の清掃・消毒、農場に出入りする車両の消毒、野生動物の侵入防止の実施などが定められている。
食肉流通センター	(株)大分県畜産公社が運営する県内唯一の食肉処理施設。牛と豚の処理ラインを完全分離した最新設備と高度な衛生水準を備え、HACCP方式を導入した対米輸出基準を満たす全国トップレベルの施設。

用語解説

女性農業経営士	女性農業経営士養成講座を修了し、経営ビジョンを立て実践する経営者として、県が認定した女性農業者。
暑熱対策	家畜の生産性低下の要因とされる暑さ対策として、牛舎内への細霧装置や換気扇等の設置などに取り組むこと。
飼料用米	豚や鶏などの家畜のエサにする米。輸入飼料価格が高騰した平成20年度以降、国産飼料として、全国的に生産が拡大している。
人工種苗	養殖または漁獲された親から人工的に生産された幼生や稚魚などのこと。養殖や放流用の種苗として用いられる。
人工ほだ場	しいたけを発生させる際にほだ木を並べる「ほだ場」のうち、鉄管や木製の骨組みに被陰材（遮光ネット）を設置した人工的なほだ場。水分管理などが行いやすいことから、労力の軽減や品質の向上が図られる。
森林環境譲与税	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市町村や都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため、森林環境税の収入額に相当する額が国から市町村及び都道府県へ譲与される税（R元年9月～）。
森林経営管理制度	森林経営管理法に基づき、市町村を介して、林業経営意欲の低い森林所有者の森林を、意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、民間が経営しない森林については、市町村が自ら経営管理を行うことのできる仕組みのこと。
森林GIS (森林 Geographic Information System)	森林の地形・境界・地番などを示す図面、航空写真、森林所有者などの基本情報をデジタル化し、これまで個別に管理されていた図面や帳簿を一元管理する森林地理情報システム。
水産エコラベル	水産資源の保護や環境保全への配慮など一定の基準に適合した水産物などについて認証し、定められたラベルの表示を認める仕組み。ロンドンに本部がある海洋管理協議会による「MSC (Marine Stewardship Council) 認証」が有名。
水田の畑地化	水田に心土破砕などの排水対策等を行い、継続的に園芸品目等を作付けること。
製材JAS	日本農林規格（JAS）に基づく製材品の品質（節、丸み、含水率や寸法など）に関する認定制度。
生産林	大分県が定める木材などの生産機能を重視する森林。目的樹種の高い成長が期待でき、大半が緩中傾斜地で、団地的なまとまりがあり、路網が整備済又は整備可能な林地。
性別別精液	雄・雌の産仔を産み分けるために、特別な処理を行った牛等の精液。
生物農薬	農薬としての目的で利用される昆虫、線虫、菌類などの生物。特に天敵を利用する場合を天敵農薬、微生物を利用する場合を微生物農薬ということがある。
世界農業遺産	国際連合食糧農業機関（FAO）が2002年に開始したプロジェクトで、次世代に受け継がれるべき伝統的な農業・農法とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業を含む）を認定し、その保全と持続的な活用を図るもの。
世界農業遺産地域 ブランド認証品	世界農業遺産の認定地域である豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町の6市町村内で生産される農林水産物やその加工品について、「国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会」が定める基準に適合していることを認証された商品。地域ブランドづくりの推進による地域活性化や情報発信を通じて、世界農業遺産の保全・発展を図ることを目的にしている。

用語解説

全国育樹祭	緑化関係者等の参加を得て、皇族殿下によるお手入れや参加者による育樹活動を通じ、国民の森林に対する愛情を培うことを目的に、1977（昭和52）年から、全国植樹祭を開催したことのある都道府県において、（公社）国土緑化推進機構と開催県の共催で毎年秋季に開催される全国行事。
全国和牛能力共進会	和牛の能力と斉一性の向上を目指して、5年に1度開催される全国規模の大会。共進会毎に、それぞれの時代における和牛生産・改良上の目標を開催テーマとして掲げている。第12回全国和牛能力共進会（R4年開催予定）では「和牛新時代 地域かがやく和牛力」をテーマに、和牛が持つ優れた能力にさらに磨きをかけるとともに、和牛肉の新たな価値観の創造につながるような取り組みを推進していくこととされている。
センチピードグラス	雑草抑制のために畦畔緑化に使用される植物で、東南アジア原産のイネ科ムカデシバ属。生育が旺盛で、ほふく茎を伸ばして伸長し、比較的短期間で地面を覆うことができる。
戦略品目	本県の地理的条件を生かし、変化する消費者や実需者のニーズに的確に対応しながら、将来にわたって本県農林水産業を牽引する品目（27品目）。
戦略品目ネクスト	大量・周年の需要に応える品目づくりを前提に、マーケットニーズに対応し、市町村等が推進する品目であり、行政やJA等による重点的支援があれば県域出荷体制が整うもの。
増殖礁	人工魚礁のうち、とくに特定種の産卵・保護など増殖を目的として開発された構造物。（アワビ礁、イセエビ礁など）
素材生産	生育する立木を伐採し、用途に合った長さの丸太（素材）を生産すること。
疎植造林	従来の植栽本数の半分程度の密度（1,500本/ha程度）で植栽を行うこと。植栽経費やその後の育林コストの低減が期待できる。

夕行

大規模リース団地	農業公社や農業協同組合などが実施主体となり、新規就農者などの入植者にリースする目的で整備された大規模な園芸施設団地。
大径材	丸太で最小径が30cm以上のもの（最小径が14cm未満：小径材）。
棚田百選	平成11年度に農林水産省が認定した棚田地域。県内には、内成棚田（別府市）、羽高棚田（中津市）、両合棚田（宇佐市）、軸丸北（豊後大野市）、由布川奥詰（由布市）、山浦早水（玖珠町）の6地区が認定されている。
多面的機能	水源のかん養、自然環境の保全、国土の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など農山漁村で行われる生産活動により生ずる食料やその他の農林水産物の供給機能以外の機能。
地域材	県内の森林から産出された原木を製材した木材や、県内の原木市場、製材所、製品市場、工務店等を流通する国産材。
地域農業経営サポート機構	集落営農組織を主体に地域内の複数の担い手から構成され、効率的な営農及び担い手不在集落の対応や就農支援等の課題を総合的にサポートする組織。
畜産クラスター協議会	地域の畜産関係者（畜産農家、地方公共団体、農業協同組合、畜産関連業者など）が連携し、畜産の収益性向上に取り組むために設立する協議会。
治山施設	災害により荒廃した森林の復旧や山地災害を未然防止するために設置される施設のこと。崩れた森林を元に戻すために設置する土留工や溪流の荒廃を防ぐ治山ダムなどがある。

知的財産	発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの、商標や商号その他事業活動に用いられる商品または役務を表示するもの、営業秘密その他の事業活動に有用な技術上または営業上の情報をいう。
中核林業経営体	地域の素材生産や森林整備を中核的に担うことができる林業経営体。年間の素材生産能力1万㎡以上、かつ再造林の実行体制を有する林業事業体を判断基準としている。
中間土場	製材工場や合板工場等に丸太を直送するため、丸太の集積と簡易な仕分け作業を行う土場。
中心経営体	将来に渡って地域農業の中心的役割を果たすことが期待される経営体であり、人・農地プランで定められている。
長期施業受委託契約	植栽や下刈り、間伐などの森林施業を5年以上の長期にわたり、森林所有者が林業事業体等に委託する契約。林業事業体から見れば受託契約となるため、受委託契約と記載している。
鳥獣被害対策実施隊	鳥獣被害防止特措法に基づき市町村が作成した被害防止計画に沿って、捕獲、追い払い、防護柵の設置、技術指導等といった実践的活動を行う担い手。実施隊員は、市町村長が指名する市町村職員又は市町村長が任命する被害防止施策に積極的に取り組むことが見込まれる者。
つや姫	主力品種の「ヒノヒカリ」より2週間程度早く成熟する極早生品種。草丈が短く倒れにくい、夏場の高温による品質低下が発生しにくい、いもち病の抵抗性品種であるといった特徴を持つ。生産者登録制度により、特別栽培米基準で栽培を行っている。
ツリーシェルター	シカ、ウサギ、ネズミなどの食害を防ぎ、保温・保湿効果により幼齢木の初期成長の促進が期待できる幼齢木保護ネット。単木毎に設置し、下刈り回数の削減など省力化も期待できる。
低魚粉飼料	魚粉の含有量を従来より減らした養殖魚用飼料。現在、魚粉に代わる良質な原料を飼料に配合するための研究が進められている。
抵抗性品種	特定の病原体に侵されにくい品種。侵されても病徴が認められないものや病気の程度が非常に軽い作物の品種のことを耐病性品種という。
低コスト耐候性ハウス	一般的に普及している鉄骨補強パイプハウス等の基礎部分や接合部分を強風や積雪に耐えられるよう補強・改良することで、鉄骨ハウス並みの耐候性（風速50m/s以上又は耐雪荷重50kg/㎡以上）を備えるとともに、設置コストが鉄骨ハウスの概ね7割以下となる農業用ハウス。
低タンパク米	食味向上のためにタンパク質含有率を低下させた米。タンパク質は水の吸収や澱粉の糊化を抑制することから、タンパク質が多い米飯は硬くて粘りが少なく、食味が劣るとされている。
摘芯栽培	大豆の場合、葉数が7～11枚の時に主茎の生長点から5cm下を切り、分枝数を増やし、草丈を抑えることで収量の安定化を図る栽培手法。
統合環境制御技術	園芸用施設において外気温度、ハウス内温度、湿度、日射、炭酸ガス濃度などを測定し、暖房機の制御や遮光カーテンの開閉などを組み合わせることで複合的に操作し、植物の栽培環境を整えることで生産量や品質を高める技術。
特A	日本穀物検定協会が毎年行う米の食味ランキングで、5ランクある区分の中で最も良好とされるもの。
特定外来生物	日本在来の生物を捕食したり、生態系を損ねたりすることにより、農林水産業に被害を与える、またはその恐れがあるとして指定された外来生物。
特定技能	人手不足が深刻な産業分野（農業を含む14分野）において、一定の専門性・技術を有し、即戦力となる外国人を受け入れていくための在留資格（H31年4月～）。
特別栽培米	農林水産省が定めた特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに従って、栽培地域の慣行レベルに比べて対象農薬の使用回数が50%以下、化学肥料の窒素成分量が50%以下で栽培された米。

特別保護樹木・樹林	地域の風習に結びつき、住民に畏敬されてきた貴重な老樹名木や「鎮守の森」など昔から地域住民に慣れ親しまれた地域のシンボリックな樹林で、特に貴重であると大分県が指定した樹木や樹林。
豊のくに棚田サポートくらぶ	農作業体験や農作業補助などを通じ、県内の棚田を後世に残していくことを目的に設立した組織（R2年2月時点の会員数：67人）。
トライアル輸出	新しく輸出を始めようとする事業者等が、検疫や税関等で支障がないか事前に確認するため、試験的に輸出すること。
ドリンク茶	ペットボトルなどの緑茶飲料の原料として用いられる茶葉。

ナ行

日米貿易協定	日本と米国の2国間貿易の協定（R2年1月発効）。米や林産品（木材）、水産品は交渉から除外された。その他の品目に関する日本側の関税はTPPの範囲内とされた。米国への牛肉輸出については、従来の日本枠200 tから複数国枠65,005 tへと低関税枠が拡大された。
日本型直接支払	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する制度（H27年～）。
認定林業事業体	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づいて、雇用管理の改善と事業の合理化に関する計画を県知事から認定された林業事業体。
認定漁業士	大分県が開催する漁業に関する知識向上のための講座を受講した漁業者または漁業技術、経営管理能力に優れ、地域の活性化、若い漁業者の育成指導などを行っている漁業者で、市町村などの推薦を受け県知事が認定した者。
日本茶インストラクター	日本茶に関する専門的な知識・技術を有しているとして、NPO法人日本茶インストラクター協会から認定された者。
農業委員会ネットワーク機構	農業委員会法に基づいて都道府県知事の指定を受け、農業委員会のサポート業務を行う指定法人（一般社団法人）。
農業経営収入保険	自然災害や農産物の価格の低下など農業者の経営努力では避けられない理由で売上が減少した場合に、その減少分の一部を補償する国の保険制度（H31年1月～）。
農業水利施設	農業用水の安定供給や農地の湛水被害防止などを目的とした用水路、排水路、ダム、ため池、頭首工などの施設。
農業労働力確保戦略センター	人手不足に対応するため、県、農業団体、支援組織等により設立（H28年）した組織であり、人手を必要とする生産者と働き手との仲介役を担う。
農場HACCP	危害要因（微生物、化学物質、異物など）のある管理ポイントを設定し、継続的に監視・記録を行うことにより、農場段階で危害要因をコントロールする手法。
農地中間管理機構	農地を貸したい方と借りたい方の中間的受け皿となって、農地の集積・集約化を進める組織。
農地中間管理事業	農地の集積と集約化を推進し、意欲ある担い手に農地を貸し出すことにより、生産コストの削減等を図ることを目的とする事業。
農地利用最適化推進委員	人・農地プランなど地域の農業者等の話し合いや農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消を推進するため、現場活動を行う各市町村の農業委員会に設置された委員（特別職の地方公務員）。
農福連携	農業分野での障がい者等の活躍を通じて農業経営の発展を図るとともに、障がい者等が自信や生きがいを持って社会参画を実現してもらえるよう支援する取組。

農薬指導士	適正な農作物防除や農薬販売などに必要な基礎的・専門的知識を有する者として、大分県農薬指導士認定事業推進要領に基づく試験に合格し、県知事から認定された者。
-------	--

八行

畑地かんがい	畑へ人為的に水を供給すること。供給方法には、地表かんがい、散水かんがいなどがある。
パッケージセンター	実需者ニーズへの迅速な対応や高付加価値販売、流通コストの低減などを目的に、産地に設置された出荷調製作業の労働力を補完する共同施設。
花育	子どもたちが花や緑に親しみ、育てる機会を通じて、優しさや美しさを感じる気持ちを育むことを推進する活動。
浜の活力再生プラン	5年後の漁業所得を10%以上向上させ、持続的で収益性の高い漁業基盤を構築することを目的に、漁業地域自らが地域の実態に即して作成した計画。
繁殖管理クラウドシステム	牛の人工授精や妊娠鑑定の日など、個体毎の繁殖状況を農家等が常時把握できるシステム。
肥育牛預託貸付制度	素牛価格が高騰する中、肥育農家の規模拡大を後押しするため、(株)大分県畜産公社が肥育牛を貸し付ける制度。
人・農地プラン	集落単位で農業者等が地域農業の将来を話し合った上で、将来の中心的な担い手、農地の出し手、今後の地域農業のあり方などをまとめた計画。関係機関や農業者の代表で構成する検討会（審査会）の審査を経て、市町村が人・農地プランとして決定する。 ※人・農地プランの実質化 地域の話し合いによって定められ、①アンケートの実施、②現況把握、③農地の集約化に関する将来方針の作成の3要件を満たす、実効性をもった人・農地プランのこと。
ファーマーズスクール	新規就農者を確保・育成するため、地域の優良経営体の下で生産技術などを習得できる研修制度。座学や実習のほか、ほ場の一部で模擬営農も実践可能。
フィレ	魚を3枚におろした切り身の状態のこと。
豚熱	豚コレラウイルスにより起こる豚、イノシシの熱性伝染病のことで、農林水産省は名称を「豚コレラ」から「CSF（Classical swine fever）」に変更（R元年11月）、さらに家畜伝染病予防法の改正（R2年2月）により「豚熱」に改めた。強い感染力と高い致死率が特徴。
ブランドおおいた輸出促進協議会	農林水産業の振興を図るため、農林水産業者、関係団体、市町村、県などを会員に県産農林水産物の輸出を促進する団体。
ブルーツーリズム	漁村に滞在し、漁業体験や生活体験など地域との交流を深めながら、魅力的で充実したマリナライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。グリーンツーリズムの漁村版を表現した言葉。
プレカット	建築用の製材品等を現場施工前に工場などで事前に加工すること。
レジャーボート	ヨット、モーターボート、水上オートバイなど海洋レジャーに使われる船艇の総称。
豊後・米仕上牛	県産の飼料用米を出荷までに200kg以上与えた牛であることを条件とした交雑牛肉のブランド。

ベリーツ	8年の歳月をかけ育成した県オリジナルのいちご品種（平成29年12月ブランド発表）。正式名称は「大分6号」。“スイーツみたいなストロベリー”から「ベリーツ」を商標名とした。いちごらしい鮮やかな色づきやシーズンを通じた糖度の高さ、大きな果実などが特徴。
ヘルパー制度	給餌等の作業要員（ヘルパー）を組合等で確保し、畜産農家が定休日を取得する際や冠婚葬祭時などに農場作業を代行する制度。
捕獲報償金制度	有害鳥獣捕獲の許可を受けた駆除班が行う有害捕獲の個体に対し、市町村が報償金を支払う制度。対象鳥獣や時期等により報償金は異なる。
ほ場管理システム	地図（位置）情報と営農情報（栽培管理、販売情報等）を紐付けてクラウド上に保存・管理するシステム。圃場の情報を視覚的かつ時系列に把握し、関係者間で共有することが可能。

マ行

マーケットイン	市場や購買者などの立場に立って、市場などが必要としている商品を生産・販売しようとする考え方。
マーケティングアドバイザー	県の販売戦略に流通・販売面から具体的なアドバイスを行う専門家。大消費地である関東、関西、福岡の各市場、量販店や飲食店などの関係者に委嘱し、メーカー（流通担当普及指導員）と連携しながら県産品の新商品開発や販路開拓、品質向上に取り組んでいる。
みどりの少年団	小学生を対象に地域や学校単位で結成し、緑と親しみ緑を守り育てる心を育成するため、森林等の自然をフィールドとした野外活動や緑化活動などを行う団体。
密播苗移植	水稻育苗箱に播く種籾の量を通常の2～3倍（250～300g/箱）とすることで、10a当たりの苗箱数を減らし、省力化・コスト削減を図る手法。
モーダルシフト	トラック等の自動車で行われている貨物輸送から、環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。
木育	森から生まれる木材などの恵みや働く人とのつながりに目を向け、森に感謝し、思いやる心を幼少期から育むことで、木の文化が息づく循環型社会を目指す運動のこと。
木質バイオマス	木材や枝、葉、樹皮など樹木由来の有機性資源（化石燃料は除く）。住宅の解体材や街路樹の剪定枝などを含む。
モニタリングシステム	ハウス等の温度や湿度といった栽培環境データをセンサーから直接クラウドに送信し、一元的に情報を管理するシステムのこと。栽培環境データの確認や過去に蓄積したデータの分析を遠隔地で行えるなど、栽培技術の改善に活用されている。
藻場	海藻または海草が密生し、それらがある程度の広がりをもっている海域。チッソやリンを吸収する環境浄化機能を有しており、また、水生動物の産卵場、生育場、餌場となるなど、海の中で重要な役割を果たしている。
もりりん教室	災害防止に向けた啓発のため、子どもたちを対象に、森林のはたらきや山地災害などについて説明する移動教室。

ヤ行

薬用作物	漢方薬等の原料として使用される作物。
野菜ソムリエ	野菜や果物の目利きができ、素材に合った料理法などの専門知識を身につけ、野菜等の魅力や価値を社会に広めることができるスペシャリストとして、一般社団法人日本野菜ソムリエ協会が認定する民間資格。

有機JAS	農林水産物の規格化等に関する法律（JAS法）に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用などによる環境負荷を低減した持続可能な生産方式により経営していることを第三者認証機関が検査し認定する制度。
有機農業 有機栽培	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本に、農業生産に由来する環境への負荷を極力低減した方法を用いて行われる農業。
有機抹茶 有機碾茶	碾茶とは、被覆した茶樹から収穫（摘採）した茶葉を蒸し、碾茶炉で乾燥して製造したものであり、これを専用の石臼で挽くと抹茶となる。有機抹茶・有機碾茶は、有機農業により生産、収穫（摘採）した茶葉を原料とした抹茶・碾茶のこと。
養液栽培	土を使わずに、肥料を水に溶かした培養液で作物を栽培すること。養液栽培の方式には、培養液だけを使う「水耕」と、土の代わりとなる培地に作物を定植する「固形培地耕」、根に培養液を噴霧する「噴霧耕」がある。
養殖クロマグロ深層型生け簀	赤潮の分布域（水深20m）よりさらに深い網たけ（水深40m）を有する生け簀のこと。通常のクロマグロの養殖生け簀は網たけが20m程度であり、赤潮分布域と重なるが、深層型生け簀の活用により赤潮被害の軽減が期待できる。
予防強化集落	農林産物被害額が大きいことから、市町村と集落が連携しながら防護柵を集中的かつ計画的に設置するとともに、集落環境対策と捕獲対策の取り組みを強化する集落のことで「大分県鳥獣被害現地対策本部」が指定。

う行

リーディングブランド	主導的地位にあるブランドのこと。例えば、大分県の肉用牛では、「おおいた豊後牛」を牽引していくブランド「おおいた和牛」のことを指す。
リーフ茶	選別、乾燥した状態で包装されて販売される茶葉。急須等を用いて淹れられる。
緑色LED	緑色の光色（波長約505～555nm）をもつ発光ダイオード。ヒラメに緑色LED光を当てることによる成長促進効果が確認されている。
リレー出荷	複数の産地が協調し、市場などに対して年間を通じて途切れなく継続（リレー）出荷すること。出荷の端境期を作らないこと（供給の安定）で実需者の信頼・評価が高まり、価格の安定を図ることができる。
林業アカデミー	林業の就業前研修制度（H28年～）。約1年間、林業に必要な様々な技術習得研修や職場体験研修等を行い、就業後に即戦力となる人材の育成を図っている。
林地化	荒廃している山間部の農地等において、植林などにより木竹が集団で生立している土地に誘導すること。
ローカル5G	地域企業や自治体等が独自で構築する第5世代移動通信システム（高速、大容量、低遅延、多数接続）。
路網	森林内にある公道、林道、作業道の総称であり、それらを適切に組み合わせたものを含む。

用語解説

農林水産業による創出額の諸元

農林水産業による創出額

産出額	農業	生産量統計などによる生産数量に農業物価統計や卸売市場統計などから推計した庭先販売価格を乗じて国が推計し、公表。
	林業	木材は木材統計による素材生産量に山元土場価格を乗じて、その他は特用林産基礎資料などによる生産量に庭先販売価格を乗じて国が推計し、公表。
	水産業	海面漁業生産統計による生産量に関係機関などから得られる価格を乗じて国が推計し、公表。内水面漁業・養殖業は独自調査により県が推計。
	新規需要米等	新規需要米などの生産量に庭先販売価格を乗じて県が推計した額と、輸出丸太の出荷量に本船積込渡し価格を乗じて県が推計した額の合計。
付加価値額	食品加工	<p>従業者4人以上の食品加工業者が県内の生産者・団体から契約栽培などにより仕入れた農林水産物を加工することによって産み出した価値。県の調査などにより推計。</p> $\left[\begin{array}{l} \text{食品加工付加価値額} \\ = (\text{製造品出荷額等} - (\text{減価償却額} + \text{原材料使用額等})) \times \text{県内仕入率}^* \\ \text{※県内仕入率} = \text{県内生産者・団体からの農林水産物仕入額} \div \text{農林水産物仕入額} \end{array} \right]$
	木材加工	<p>従業者4人以上の木材加工業者が県内から仕入れた木材を製材加工することによって産み出した価値。国の工業統計及び木材統計から県が推計。</p> $\left[\begin{array}{l} \text{木材加工付加価値額} \\ = \text{木材産業付加価値額}[\text{工業統計}] \times \text{県産材入荷率}^* \\ \text{※県産材入荷率} = \text{自県産材入荷量} \div \text{素材入荷量} [\text{ともに木材統計}] \end{array} \right]$
	直売所	<p>直売所が県産農林水産物を販売することによって産み出した価値。県の調査などにより推計。</p> $\left[\text{直売所付加価値額} = \text{売上額} \times \text{販売手数料率} \times \text{県産農林水産物割合} \right]$
交付金等	直接支払交付金	水路や農道等を維持・保全する地域共同活動を支援する「多面的機能支払」と、条件の不利益な地域での農業生産活動を支援する「中山間地域等直接支払」の交付金の合計。
	米政策交付金	経営所得安定対策の水田活用の直接支払交付金と畑作物の直接支払交付金の合計。

大分県の農林水産業を牽引する戦略品目(27品目)



①白ねぎ



②こねぎ



③トマト



④いちご



⑤ピーマン



⑥にら



⑦高糖度かんしょ



⑧かぼす



⑨なし



⑩ハウスみかん



⑪ぶどう



⑫キク



⑬スイートピー



⑭茶



⑮肉用牛



⑯乳用牛



⑰木材



⑱乾しいたけ



⑲生しいたけ



⑳養殖ブリ類



㉑養殖ヒラメ



㉒養殖クロマグロ



㉓養殖カキ類



㉔関あじ



㉕関さば



㉖夕チウオ

大分かぼす
マスコットキャラクター
カボたん



大分県森林環境税
森林づくりマスコット
キャラクター
もりりん



おんせん県おおいた



㉗ハモ

大分県農林水産業振興計画

平成27年12月策定
令和2年3月改訂

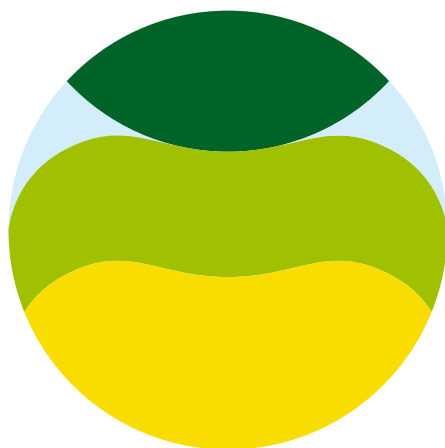
おおいた農林水産業 活力創出プラン2015

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり

発行 令和2年3月

発行者 大分県農林水産部
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
TEL: 097-506-3518
HP: <http://www.pref.oita.jp/>

印刷 明治印刷株式会社



国東半島宇佐地域 世界農業遺産

Kunisaki Peninsula Usa GIAHS

クヌギ林とため池がつなぐ
国東半島・宇佐の農林水産循環

独特の風土と向き合い、ひたすら守り続けてきた伝統的な農林水産業の営みが、世界に認められました。森の恵み、しいたけの故郷を次の時代へ繋いでいくのは今を生きる私たちです。

国東半島・宇佐 GIAHS

検索

